



安全で秩序ある 正規の移住のための グローバル・コンパクト

Global Compact
for Safe, Orderly and Regular Migration



Global Compact
FOR Migration

安全で秩序ある正規の移住のための
グローバル・コンパクト
(仮訳)

国際連合・ニューヨーク、2018年

原典：Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration
https://www.un.org/en/ga/search/view_doc.asp?symbol=A/RES/73/195

目次

章	パラグラフ	ページ
序文	1-7	1
ビジョンと指導原則	8-9	2
共通の理解	10	3
責任の共有	11-12	3
目的の一致	13-15	4
協力の枠組み	16	6
目標とコミットメント	17-39	8
目標 1: 根拠に基づく政策立案の根拠となる、正確で構成要素に細分化されたデータを収集し活用する	17	8
目標 2: 移民が出身国を去らざるを得なくなる不利益な要因及び構造的な要因を最小化する	18	10
目標 3: 移住のあらゆる段階において正確で時宜にかなった情報を提供する	19	12
目標 4: 全ての移民が法的な身分証明書と適切な書類を所持することを徹底する	20	13
目標 5: 正規移住への道筋の実現可能性と柔軟性を強化する	21	14
目標 6: 公正で倫理的な採用と労働者保護の条件整備を促進し、働きがいのある人間らしい仕事を保証する	22	16
目標 7: 移住における脆弱性に対応し、それを軽減する	23	18
目標 8: 移民の人命を救助し、行方不明の移民に関する組織的な国際的な取り組みを構築する	24	20
目標 9: 移民の密入国に対する多国間対応を強化する	25	21
目標 10: 国際的な移住における人身取引を防止し、対策を採り、撲滅する	26	22
目標 11: 統合され、安全で連携の取れた国境管理を行う	27	24
目標 12: 移住関連手続きにおいて適切な審査、調査、照会に関する確実性、予測可能性を強化する	28	25
目標 13: 移民の収容については最後の手段としてのみ利用し、代替策の策定に向けて取り組む	29	26
目標 14: 移住の全過程において、領事業務に関する保護、支援、協力を強化する	30	28
目標 15: 移民に基本的サービスへのアクセスを提供する	31	29
目標 16: 移民の包摂と社会的結束の実現に向け、移民と社会のエンパワメントを促進する	32	30

目標 17: あらゆる形態の差別を撤廃し、移住への理解を形成するために、 根拠に基づく幅広い議論を推進する.....	33.....	31
目標 18: 能力開発に資源を投じ、技能、資格、適性の相互認証を推進する.....	34.....	33
目標 19: 移民とディアスポラが、持続可能な開発に十分貢献できる環境 を全ての国で創出する.....	35.....	34
目標 20: より迅速で安全で経済的な送金手段を促進し、移民が金融包摂 されるようにする.....	36.....	36
目標 21: 安全で尊厳ある帰国及び再入国、持続可能な再統合の推進に向 けて協力する.....	37.....	38
目標 22: 社会保障制度の権利及び受給資格を通算できる仕組みを構築する.....	38.....	39
目標 23: 安全で秩序ある正規の移住に向けた国際協力とグローバルな連 携を強化する.....	39.....	40
履行.....	40-47.....	41
フォローアップとレビュー.....	48-54.....	43
資料: Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration (原文)	1-54.....	47

2018年12月10、11日の両日にモロッコに会した、我々、国家元首及び上級代表は、難民と移民に関するニューヨーク宣言を再確認し、あらゆる局面における国際的な移住における協力の強化に向けて重要な貢献を行うことを決意し、安全で秩序ある正規の移住のためのグローバル・コンパクトを採択した。

序文

1. 本グローバル・コンパクトは国連憲章の目的と原則に基づいている。
2. 本グローバル・コンパクトは「世界人権宣言」、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」とその他の重要な国際的人権条約¹、「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する人（特に女性及び児童）の取引を防止し、抑止し及び処罰するための議定書」と「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する陸路、海路及び空路により移民を密入国させることの防止に関する議定書」を含む「国際組織犯罪防止条約」、「奴隷制度廃止補足条約」、「気候変動に関する国際連合枠組条約」、「国際連合砂漠化対処条約」、「パリ協定²」、「働きがいのある人間らしい仕事推進と労働力の移動に関する国際労働機関条約³」と「持続可能な開発のための2030アジェンダ」、「アディスアベバ行動目標」、「仙台防災枠組」及び「ニューアーバンアジェンダ」のいずれにも基づいている。
3. 人がグローバルに国境を超えて移動する移住についての議論は新しいものではない。2006年と2013年の国連における「国際移住と開発に関するハイレベル対話」を通じて我々は着実に歩みを進めてきた。また、2007年に初開催された「移住と開発に関するグローバル・フォーラム」も大きな役割を果たした。これらのプラットフォームは「難民と移民に関するニューヨーク宣言」への道を切り拓き、それらを通じて難民に関するグローバル・コンパクトを詳述し、安全で秩序ある正規の移住のためのグローバル・コンパクトを採択するという2つの異なるプロセスに我々は責任をもって取り組んできた。この2つのグローバル・コンパクトを合わせると、移民と難民は多くの共通の課題と同様の脆弱性に直面する可能性があることを確認した「難民と移民に関するニューヨーク宣言」で構築された、それぞれの任務を果たすのに必要な国際的な

¹ 「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」、「女子差別撤廃条約」、「拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取り扱い又は刑罰に関する条約」、「子どもの権利条約」、「全ての移住労働者及びその家族の権利の保護に関する国際条約」、「強制失踪からのすべての者の保護に関する国際条約」、「障害者の権利に関する条約」。

² UNFCCC FCCC/CP/2015/10/Add.1、決定1/CP.21.に基づいて採択された。

³ 「1949年移民労働条約(第97号)」、「1975年移民労働条約(第143号)」、「1962年処遇平等条約(第118号)」、「2011年働きがいのある人間らしい仕事に関する家事労働者条約(第189号)」。

協力枠組みとなるだろう。

4. 難民と移民には全ての人に普遍的に与えられた人権と基本的自由が認められており、それらはいかなる時においても尊重され、保護され、遂行されなければならない。しかしながら、移民と難民はそれぞれ別の法的枠組みのもとで扱われる。国際難民法で定められた特定の国際的保護を受けられるのは難民だけである。本グローバル・コンパクトは移民に言及し、あらゆる局面における移住に取り組むための協力枠組みを提示する。
5. 本グローバル・コンパクトの準備過程では、協議段階と現状調査段階における加盟国と関係者によって共有された内容と事務総長が発表した報告書「移住の利益を全ての人に」が多大なる貢献を行ったことをここに明記する。
6. 本グローバル・コンパクトは移住に関する世界的な対話と国際協力の歴史における重要な通過点となるものである。本グローバル・コンパクトは「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と「アディスアベバ行動目標」を基礎としたものであり、2013年10月に採択された「国際移住と開発に関するハイレベル対話宣言」の議論を用いている。また、2017年2月3日付報告書を含め、「国際移住と開発」に関する事務総長の前特別代表による先駆的取り組みに基づくものである。
7. 本グローバル・コンパクトは、「難民と移民に関するニューヨーク宣言」において加盟国が合意した責任の上に成り立つ法的拘束力のない協力枠組みを提示するものである。本グローバル・コンパクトは一国だけで取り組めるものではなく、国の主権と国際法に基づく各国の義務を認めた上で、移住に関わる関係各国及び関係者間での国際協力を強化するものである。

ビジョンと指導原則

8. 本グローバル・コンパクトは、国際的な移住に関する協力体制強化のための共同誓約である。移住は人類がいつの時代も経験してきたことであり、今日のグローバル化された世界においては、移住は繁栄、革新、持続的開発の源である。これらの明確な影響は移住のガバナンスを改善することで最大限に生かされる。世界中の移民の多くは、安全かつ秩序のある環境において正規の手続きに従って移動、居住、そして労働する。それにも関わらず、移住は我々の国、コミュニティ、移民とその家族に対して様々な形で、時に予想もできないような影響を与えることは紛れもない事実である。
9. 国際的な移住の課題と機会によって、我々は分断されるのではなく、団結するのだと

ということが重要である。本グローバル・コンパクトは、移住の利益を全ての人々が享受できるよう、移住に関する我々の共通の理解、責任の共有、そして一致した目的を提示する。

共通の理解

10. 本グローバル・コンパクトは、閉鎖的でなく透明性が確保された包括的プロセスにおいて、収集された根拠とデータを、類を見ない規模で見直して作成されたものである。複雑な事象である移住について、現状を共有し、多様な意見を聞き、共通理解を深めて形成してきた。移住は、地域内そして地域を超えて社会を結び、どの国も出身国、経由国、あるいは目的国となりうる、グローバル化した世界を決定づける大きな特徴である。移住に関する知識と分析を強化する国際的取り組みは、継続的に行われる必要がある。共通理解を深めることにより、全人類が享受できる持続的開発の潜在的可能性を開く政策立案が進むからである。我々は質の高いデータを収集し、広めなければならない。現在及び将来的な移民が、安全で秩序ある正規の移住に関して、自らの権利、義務と選択肢を完全に理解し、また非正規移住のリスクについても認識していることを、確実にする必要がある。さらには、移民に対して否定的な見方を生み出す誤ったナラティブを一掃するために、全ての市民が、移住の利益と課題に関する客観的で証拠に基づく明確な情報にアクセスできるようにしなければならない。

責任の共有

11. 本グローバル・コンパクトでは、出身国、経由国、目的国の個人とコミュニティにとってのリスクと課題に取り組む一方で、国際的な移住について全方位的ビジョンを提示し、包括的アプローチが移住の全般的な利益を最大限に活用するためには必要であると認識している。一国のみでこのグローバルな事象の課題と機会に取り組む、対応することはできない。国際協力と本グローバル・コンパクトで提案された方策を通じて、非正規移住自体とその悪影響を低減させる一方で、包括的アプローチのもと、安全で秩序ある正規の移住の促進を目標としている。それぞれのニーズと移住に関する懸念に取り組むために、国連加盟国として相互に共有する責任を認識し、全てのコミュニティの安全と繁栄を推進しながら、個々の在留資格に関わらず全ての移民の人権を尊重し保護、実行するための包括的義務に取り組む。
12. 本グローバル・コンパクトは、人々が自らの出身国で持続可能な生活の構築と維持が困難となり、将来的に別の場所に移住せざるを得なくなる不利益な要因や構造的要因を緩和することを目標としている。移民の人権を尊重、保護、保障し、必要なケアと支援を提供することで、移民が移住の様々な段階で直面するリスクと脆弱性を軽減す

ることを目指す。また、社会は様々な規模での人口統計学的、経済的、社会的、環境的变化の過程にあり、これらは移住と密接に関わっているか、移住の結果と関連するかもしれないと認識する一方で、コミュニティが抱くもっともな懸念への対応手段を探る。全ての移民が人的、経済的、社会的な能力を発揮して我々の社会を豊かにするような状況を作り出し、移民の地方、国、地域、グローバルなレベルでの持続可能な開発への貢献の促進に努める。

目的の一致

13. 本グローバル・コンパクトでは、安全で秩序ある正規の移住は、情報が十分に開示され、計画的で同意のもとに行われた場合に、全ての人にとって利益となると認識する。移住は決して、絶望的な状況下で行われるべきではない。そのような場合、脆弱な状況にある移民のニーズに対処するために協力し、それぞれの課題に対応しなければならない。我々はコミュニティ及び個人が安全かつ尊厳を持って自国で暮らせる状況を創造するために共に協力すべきである。移民の命は守られ、危険から遠ざけられなければならない。移民が我々の社会の完全な一員となるようエンパワメントを行い、移民の明確な貢献に光を当て、包摂と社会的結束を推進しなければならない。国、コミュニティ、移民の全てに対して同様に、予測可能性と確実性をより高めなければならない。その達成のために、全ての人に利益をもたらす安全で秩序ある正規の移住を促進し確立していけるよう、責任感をもって取り組んでいく。
14. 本グローバル・コンパクトに盛り込まれた目標と責任を達成するための鍵は、各国の相互信頼、決意そして団結にある。我々は、全ての人々が満足する結果を求める協力精神のもと、責任の共有と革新的な解決策を通じて、あらゆる局面における移住の課題と機会に取り組むために一致団結する。歴史的一步を踏み出したのは、この共通の目的という認識のもとであり、安全で秩序ある正規の移住のためのグローバル・コンパクトは重要な通過点ではあるが、この努力は始まりに過ぎないことを十分に認識する。本文書の文言が世界中の何百万人もの人々の利益となる具体的な活動に確実につながるよう、定期的かつ効果的なフォローアップ、及びレビューの仕組みを通じて、国連における多国間対話を継続する。
15. 我々は、本グローバル・コンパクトが以下のような分野横断的かつ相互依存的な一連の指導原則に基づくことに合意する：
 - a) **人間中心**：本グローバル・コンパクトは、移住経験それ自体が内包している強い人間的側面を有している。移住は移民と出身国、経由国、目的国のコミュニティの人々のウェルビーイングを推進するものである。従って、本グローバル・コンパクトは

個人にその核がある。

- b) **国際協力**：移住は本質的に越境を伴うものであることから、一国だけで対処することはできず、本グローバル・コンパクトはそれを踏まえた法的拘束力のない協力の枠組みである。ここで必要となるのが、国際、地域、二国間の協力と対話である。本グローバル・コンパクトの権威は、その合意性、信頼性、共同オーナーシップであること、共同実施、フォローアップ、レビューを基礎として築かれている。
- c) **国家主権**：本グローバル・コンパクトは、国際法に従って、各国が自国の移住政策を決定する国家主権と自らの管轄範囲内で移住を管理する権限を持つことを再確認する。国は各国の主権の範囲内で、国際法に従って、本グローバル・コンパクトの実施に向けた立法及び政策措置の決定を含め、各国の現状、政策、優先事項と入国、在留、雇用の要求事項を考慮して、正規移住と非正規移住の状況を区別することができる。
- d) **法の支配と適正手続き**：本グローバル・コンパクトは、法の支配、適正手続きと司法アクセスの尊重が移住に関するガバナンスにおいて必要不可欠な要素であると認識している。つまり、国、公的及び民間の機関・団体、そして人々は、国際法と矛盾のない、正式に公布され、平等に適用され、独立して判断を下す法律を遵守する責任がある。
- e) **持続可能な開発**：本グローバル・コンパクトは「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」を基礎としており、移住は出身国、経由国と目的国の持続可能な開発に主要な関連性をもつ多面的な現実の上に成り立っており、明確かつ包括的な対応が必要となることを認識している。移住は、適切に管理が行われれば、明らかな開発成果につながり、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の目標達成に向けて大きな役割を果たす。本グローバル・コンパクトは、全ての持続可能な開発目標の達成にむけて移住の潜在的可能性を活用することを目標としており、同時に将来的にこの達成が移住にもたらす影響にも注目している。
- f) **人権**：本グローバル・コンパクトは国際人権法に基づき、後退禁止及び差別禁止の原則を支持する。本グローバル・コンパクトを履行することにより、移住のステータスに関わらず、移住過程のあらゆる段階にある全ての移民の人権を確実に尊重し、保護、実行する。また、人種差別、外国人嫌い（排外主義）、移民やその家族に対する不寛容を含むあらゆる差別の撤廃に向けて、責任をもって取り組むことをここに再確認する。

- g) *ジェンダーへの配慮*：グローバル・コンパクトは、あらゆる移住段階にある女性、男性、男女児童の人権を尊重する。それぞれの特有のニーズは適切に理解、対処され、変化をもたらす主体として認められる。ジェンダーの観点を極めて重視し、ジェンダーの平等と全ての女性と女児の地位向上を推進し、被害者というレンズから見られがちな移民女性の立場を是正するために、それぞれの自立、主体性、リーダーシップを認識する。
- h) *子どもへの配慮*：本グローバル・コンパクトは、全ての子どもの権利に関する既存の国際的な法的義務を推進し、単身の子ども、親と離別した子どもを含む、国際的な移住の文脈で子どもに関する全ての状況における最優先事項として、常に子どもの最善の利益の原則を支持する。
- i) *政府全体でのアプローチ*：本グローバル・コンパクトでは、移住が政府の一つの政策分野のみでは取り組むことはできない多面的な現実であることを考慮する。効果的な移住政策と実践を立案して実施するためには、政府の全分野及びレベルにおいて水平的にも垂直的にも政策的に一貫性を確保する、政府全体でのアプローチが必要である。
- j) *社会全体でのアプローチ*：本グローバル・コンパクトは移民、ディアスポラ、地域コミュニティ、市民社会、学界、民間セクター、国会議員、労働組合、国内人権機関、メディア、移住のガバナンスに関わる関係者を含むことによって、移住を多面的にとらえて取り組むための多様な関係者によるパートナーシップを推進する。

協力の枠組み

16. 「難民と移民のためのニューヨーク宣言」において、我々は政治的宣言と一連のコミットメントを採択した。同宣言を全体的に再確認し、その上で以下のような 23 項目の目標、履行、及びフォローアップとレビューで構成された協力の枠組みを掲げる。各目標には、コミットメントに続いて、関連する政策手段と好事例を伴う一連の行動が盛り込まれている。23 項目の目標を履行するには、移住のサイクルにそった安全で秩序ある正規の移住を達成するために必要なこれらの行動の中から活動を行う。

安全で秩序ある正規の移住のための目標

- (1) 根拠に基づく政策立案の根拠となる、正確で分類されたデータを収集し活用する
- (2) 移民が出身国を去らざるを得なくなる不利益な要因及び構造的要因を最小化する
- (3) 移住のあらゆる段階において正確で時宜にかなった情報を提供する
- (4) 全ての移民が法的な身分証明書と適切な書類を所持することを徹底する
- (5) 正規移住への道筋の実現可能性と柔軟性を強化する
- (6) 公正で倫理的な採用と労働者保護の条件整備を促進し、働きがいのある人間らしい仕事を保証する
- (7) 移住における脆弱性に対応し、それを軽減する
- (8) 移民の人命を救助し、行方不明の移民に関する国際的な取り組みを構築する
- (9) 移民の密入国に対する多国間対応を強化する
- (10) 国際的な移住における人身取引を防止し、対策を採り、撲滅する
- (11) 統合され、安全で連携の取れた国境管理を行う
- (12) 移住関連手続きにおいて適切な審査、調査、照会に関する確実性、予測可能性を強化する
- (13) 移民の収容については最後の手段としてのみ利用し、代替策の策定に向けて取り組む
- (14) 移住の全過程において、領事業務に関する保護、支援、協力を強化する
- (15) 移民に基本的サービスへのアクセスを提供する
- (16) 移民の包摂と社会的結束の実現に向け、移民と社会のエンパワメントを促進する
- (17) あらゆる形態の差別を撤廃し、移住への理解を形成するために、根拠に基づく幅広い議論を推進する
- (18) 技能開発に資源を投じ、技能、資格、能力の相互認証を促進する
- (19) 移民とディアスポラが、持続可能な開発に十分に貢献できる環境を全ての国で創出

する

- (20) より迅速で安全で経済的な送金手段を促進し、移民が金融包摂されるようにする
- (21) 安全で尊厳ある帰国及び再入国と可能な再統合の推進に向けて協力する
- (22) 社会保障制度の受給資格を通算できる仕組みを構築する
- (23) 安全で秩序ある正規の移住に向けた国際協力とグローバルな連携を強化する

目標とコミットメント

目標 **1**: 根拠に基づく政策立案の根拠となる、正確で構成要素に細分化されたデータを収集し活用する

17. 我々は、性別、年齢、移民のステータスや各国状況に応じたその他の特徴で構成要素別に細分化された正確で信頼性の高い比較可能なデータの収集、分析、普及の向上及び資源を投じることで、国際的な移住に関するグローバルな根拠の基盤強化に責任をもって取り組む。その際、国際人権法に基づくプライバシーの権利を守り、個人情報保護を保護する。さらに、このデータによって研究が進み、一貫性のある根拠に基づく政策立案と十分に開示された情報に基づく社会的議論が促進され、これらのコミットメントの今後の実施状況のモニタリングと評価を効果的に進められるように責任をもって取り組む。

このコミットメントを実現するために、以下の行動の中から活動を行う:

- a) 国連統計委員会の指導のもと、全ての関係者が参加して、データ収集方法を一致させ、移住関連データと指標の分析と普及を強化することによって、地方、国、地域及びグローバルレベルの移住に関するデータを向上させる包括的戦略を策定して実施する。
- b) 国際的な移民の統計学的定義の開発と適用、移民の人口と流れの測定方法の標準化、移住のパターンと傾向・移民の特徴・移住の要因と影響の記録を含め、移住に関する統計データと国のデータシステムの国際的な比較可能性と互換性を向上する。
- c) データを共有し、データ不備への対処を行い、重要な移住の傾向の調査を行うためのデータ収集、分析、普及に関する国の能力構築及び強化のためのグローバル・プログラムを開発し、それによってあらゆるレベルの関係者間の協力を奨励し、専門

研修、財政支援及び技術支援を提供し、ビッグデータを含む新しいデータソースを活用する。また以上について、国連統計委員会の定期的な評価を受ける。

- d) 「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」と関連する戦略やプログラムについて地方、国、地域、グローバルレベルでの実施状況に寄与するために、移住の影響と恩恵に関するデータ及び持続可能な開発に対する移民とディアスポラの持続可能な開発への貢献についてのデータを収集し、分析、利用する。
- e) 重複を避けるために組織間の連携を強化しつつ、透明性のある、利用者が使用しやすい方法で体系的に関連データを集約するために、国際移住機関 (IOM) の「グローバル移住データポータル」と世界銀行の「移住と開発に関する国際知識パートナーシップ」を含む既存のグローバル及び地域レベルのデータベースと保管場所のさらなる開発及び連携を支援する。
- f) 既存の地域及び準地域メカニズムと連携して、戦略を共有し、構成要素に細分化された移住に関するデータの価値を最大限活用することを目指して、好事例や、移民による貢献、出身国、経由国、目的国における移住の全体的な経済的、社会的、政治的利点と課題、移住の要因に関する国連基準に沿ったデータを収集して分析するために、移住に関する調査や研修を行う地域センターや「移住と開発に関するアフリカ観測所」のような移住観測拠点を設立して強化する。
- g) 国勢調査において、出生国、両親の出生国、市民権取得国、国勢調査の実施 5 年前時点の居住国、入国した最新の日付と移住の理由など移住関連の質問を可能な限り早く統合して、国レベルでのデータ収集能力を強化し、結果の分析と公表を迅速に行う体制を確立し、分析結果は統計目的の国際標準に従って構成要素によって分別し集計する。
- h) 移民の社会的経済的統合に関する情報収集を行うために、世帯調査、労働力調査、その他の調査を行う。あるいは、国、地域、国際的な各レベルでの比較を充実させるため、既存の世帯調査に標準的な移住に関する項目群を追加する。収集されたデータについては、統計学的マイクロデータファイルで一般公開する。
- i) 出入国記録、査証、滞在許可、人口台帳とその他関連するデータソースなどの行政記録を統計目的で利用することを含め、国の移住データを管轄する部門と移住関連の統計を作成する国の統計局との協力を進める。その際、プライバシー権には注意し、個人情報保護は保護する。

- j) 根拠に基づく移住政策の立案を行うために、労働市場のニーズ、技能の需要と供給可能性、移住の経済・環境・社会的影響、送金手数料、医療、教育、職業、生活と労働環境、賃金、移民と受け入れコミュニティそれぞれのニーズなど、国レベルでの移住のあらゆる局面における構成要素に細分化されたデータを含む国別の移住プロフィールを作成し使用する。
- k) 出身国、経由国と目的国のそれぞれの関係者と協力して、移住と持続可能な開発の3つの局面、移民とディアスポラの貢献と技能、移民が出身国と目的国とどのようなつながりを維持しているかの相関関係について研究、学術的取り組み、調査を発展させる。

目標 2: 移民が出身国を去らざるを得なくなる不利益な要因及び構造的要因を最小化する

- 18. 人々が自国で平和で生産的で持続可能な生活を送ることが出来、また個人的な希望を充足できるような政治・経済・社会・環境的状况を創造することにより、絶望と環境悪化によって人々が非正規移住を通じて他国で生活の機会を求めざるを得なくなることがないように取り組む。さらに、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」を適切なタイミングで完全実施するために責任をもって取り組む。同時に、安全で秩序ある正規の移住の推進を目的とした本グローバル・コンパクトの全体的な影響を強化するために、その他の既存の枠組みを補強し、その実施に資源を投じる。

このコミットメントを実現するために、以下の行動の中から活動を行う:

- a) 「持続可能な開発目標」、「アディスアベバ行動目標」を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」、そして最も取り残された人々を最初に支援するというコミットメント、並びに「パリ協定⁴」、「仙台防災枠組み 2015-2030」の実施を推進する。
- b) 貧困の撲滅、食糧の安全保障、医療と衛生、教育、包括的な経済成長、インフラ、都市及び農村開発、雇用創出、働きがいのある人間らしい仕事、ジェンダーの平等及び女性と女兒の地位向上、強靱性と災害リスク軽減、気候変動の緩和と適応、あらゆる形式の暴力の社会経済的影響への対応、差別撤廃、法の支配とグッドガバナンス、司法アクセスと人権保護、効果的で説明責任を果たす透明性が確保された機関のある平和的で包括的な社会の創造と維持を通じて、人々が自らの出身国を去らざるを得なくなる不利益な要因及び構造的要因を排除する目標のもと、各国に

⁴ UNFCCC FCCC/CP/2015/10/Add.1 決議 1/CP.21 にて採択された

よる持続可能な開発目標達成を加速するプログラムに資源を投じる。

- c) 移住を引き起こす、または影響を与えるようなリスクと脅威の悪化を監視して予測するメカニズムを構築または強化する。他国、関連する政府及び地方当局、国内人権機関、市民社会との緊密な協力と支援のもと、早期警報システムの強化、緊急手続き及びツールキットの開発、緊急作戦の開始及び緊急事態後の復興支援を強化する。
- d) あらゆる地域の地方及び国レベルでの持続可能な開発に資源を投じ、一貫した、包括的で持続可能な経済成長を達成することで、全ての人が生活を改善し、希望を叶えられるようにする。これには、民間及び外国直接投資と貿易特惠を含め、コミュニティと人々の両方が、自国でのチャンスを生かし、持続可能な開発につながるような望ましい状況を創造する。
- e) 労働市場のニーズに沿って、民間セクターや労働組合とも協力して、起業、教育、職業訓練及び技能開発プログラムとのパートナーシップ、生産的な雇用創出を推進することで人的資源開発に資源を投じる。それによって、若年層の失業率を改善し、頭脳流出を防止し、出身国への頭脳流入を最適化し、人口構成による恩恵を生かす。
- f) 被災した個人の権利、住民のレジリエンス、経済的社会的自立への尊重を確立した長期的対応策と成果のために、共同分析、マルチドナーへのアプローチ及び複数年資金供与サイクルの促進を含む人道支援組織と開発支援組織の協力を強化する。これらの取り組みには、移住の可能性も考慮に入れる。
- g) 紛争または自然災害状態にある国における移民保護ガイドライン(MICIC ガイドライン)など、国主導の協議プロセスによる関連する勧告を考慮に入れ、国家の非常事態への準備及び対応策に移民を含める。

自然災害、気候変動による悪影響、環境の悪化

- h) 突然発生する、あるいは徐々に発生する自然災害、気候変動による悪影響、自然環境の悪化、その他の不安定な状況が原因となって発生する可能性のある移住の状況を詳細に把握して理解し、予想し対応するために共同解析と情報共有を強化するとともに、全ての移民の人権を尊重し、保護し、履行することを保障する。
- i) 砂漠化、土壌劣化、干ばつ、海面上昇など突然発生するあるいは徐々に発生する自

然災害、気候変動による悪影響、自然環境の悪化に対する適応及び強靱性戦略を策定する。この際、出身国内での適応の優先を認識しつつ、移住への影響も考慮する。

- j) 避難の検討は災害準備戦略に統合し、近隣諸国及びその他関係各国と協力を推進して早期警報、危機管理計画、備蓄、調整メカニズム、避難計画、受け入れ及び支援協定と情報公開の準備を進めておく。
- k) 突然発生するあるいは徐々に発生する自然災害によって被災する人々の脆弱性に対応するため、準地域及び地域レベルのアプローチとメカニズムを連携して開発し、場所を問わず彼らの人権に配慮した、必要不可欠なニーズを満たす人道支援へのアクセスを確保し、全ての関連各国の能力を考慮しつつ強靱性と自立性を向上させる持続的な結果を生み出すようにする。
- l) 災害及び気候変動における越境避難民の保護に関するアジェンダと災害避難に関するプラットフォームなどの国主導型の協議プロセスからの関連の勧告の考慮も含め、突然発生するあるいは徐々に発生する自然災害という状況における移住の課題解決のため、一貫性のあるアプローチを開発する。

目標 3: 移住のあらゆる段階において正確で時宜にかなった情報を提供する

- 19. 各国間、コミュニティ、及び移住のあらゆる段階における移民に対して、移住に関する正確で時宜にかなない、アクセスが容易で透明性が確保された情報を提供し、普及する努力を強化することについて責任を持って取り組む。さらに、この情報は、移住に関わる全ての人にとって高い予測可能性と確実性を持った移住政策の策定に使用する。

このコミットメントを実現するために、以下の行動の中から活動を行う:

- a) 国ごとの移民法や政策、査証要件、申請手続き、手数料や互換性の基準、就労許可要件、職業資格要件、資格調査と同等資格の認定、研修と学習の機会、及び生活の費用と状況など正規移住に関する情報を集約して掲載した一般公開の国レベルのウェブサイトを開始させ、移民が判断するための情報提供をする。
- b) 共同データベース、オンラインプラットフォーム、国際研修センター、連絡ネットワークを通して、移住関連の動向に関する情報交換のための制度的な二国間、地域、国際的な協力と対話を推進し強化する。その際、プライバシーの権利を守り、個人情報保護を保護する。

- c) 子どもとジェンダーに配慮した支援とカウンセリングを提供する、移住ルートに沿ったオープンで誰でもアクセス可能な情報拠点を設立し、出身国の領事担当者に相談する機会を提供し、人権や基本的自由に関するものを含む関連情報、適切な保護と支援、正規移住の選択肢と道筋、帰国の可能性について、サービスを受ける人が理解できる言語で提供する。
- d) 新たに到着した移民に対して、移民が必要とする、ジェンダーと子どもに配慮した、入手しやすい総合的な情報と、国や地方自治体の法律の遵守、就職、滞在許可証、滞在ステータスの調整、当局への登録、人権侵害に対する異議申し立てなどの際の司法アクセス、基本的サービスの利用など移民の権利と義務に関する法律的な情報の提供と助言を行う。
- e) 地方当局、領事館や大使館、民間セクター、学界、移民やディアスポラ団体や市民社会と協力して、多言語対応のジェンダーに配慮した根拠に基づく情報提供キャンペーンを推進し、啓発イベントを開催し、出身国において出発前オリエンテーション研修を実施し、安全で秩序ある正規の移住を推進し、非正規で危険な移住に関するリスクを周知する。

目標 4: 全ての移民が法的な身分証明書と適切な書類を所持することを徹底する

- 20. 全ての個人が国籍やその他関連情報を証明できる法的な身分証明書を有する権利を行使できるよう責任をもって取り組む。政府及び地方当局が移民の入国時、滞在中、帰国時に法的な身分を確認することを認め、有効な移住手続き、効率的なサービス提供、市民の安全向上を可能にする。さらに、適切な手続きを通じて、移民が自らの人権を有効に行使できる手段となるよう、移住のあらゆる段階において、適切な書類や出生、婚姻、死亡証明書などの市民登録書類の発行を受けられるよう徹底して取り組む。

このコミットメントを実現するために、以下の行動の中から活動を行う:

- a) 特に無登録者や外国に居住する自国民にも周知することに焦点を当てて、必要な身分証明書や市民登録書類を提供することを含め、能力を強化し、情報通信技術ソリューションに資源を投じることで市民登録制度を改善する。その際、プライバシー権と個人情報の保護には万全を期す。
- b) 国際民間航空機関（ICAO）の仕様に渡航文書を連携させて、相互運用可能でユニバーサルな渡航文書の認証システムの推進に取り組む。同時に、デジタル化に資源

を投じ、生体認証によるデータ共有の仕組みを強化することで、身分詐称や文書偽造対策に取り組む。その際、プライバシー権と個人情報の保護には万全を期す。

- c) 身分証明書と渡航文書を含む領事文書を、情報通信技術を活用し、特に遠隔地ではコミュニティへの働きかけを行うことで、適切で時宜にかなない信頼のおける利用しやすい形で、外国在住の自国民に確実に提供する。
- d) 移住サイクルにおける脆弱性へのリスク増大を防ぐために、ジェンダーと年齢に配慮した見直しを行うことで、旅券や査証など個人書類へのアクセスを整備し、書類取得に関わる規則や基準が差別的でないことを確認する。
- e) 特に対策を講じなければ子どもが無国籍となるような状況において、国籍の権利を尊重し、その国の法制を遵守しつつ、移民の出生登録を行い、女性と男性が平等に自らの国籍を子どもに継承させることを可能にし、また他国の領土で生まれた子どもに国籍を与えることなどにより、無国籍状態を減少させる対策を強化する。
- f) 国籍証明または法的な身分証明書を所持していない移民が、基本的サービスへのアクセスから排除されたり、人権を侵害されたりすることが無いよう、サービス提供拠点における国籍証明の要求事項を見直して修正する。
- g) 自治体に居住する移民を含む全ての人に対して、市民権または滞在許可を記載せずに、基本的な個人情報が記載された登録カードを発行することで、当局とのやりとりや、関連サービスへのアクセスなど、コミュニティ生活への参加に関わる地方レベルの既存の慣行を補強する。

目標 5: 正規移住への道筋の実現可能性と柔軟性を強化する

- 21. 安全で秩序ある正規の移住の道筋の可能性を拡大し多様化するという観点から、人口動態と労働市場の実情を反映した労働力の移動と働きがいのある人間らしい仕事を推進し、教育の機会を最大限活用し、家族生活を送る権利を尊重し、脆弱な状況にある移民のニーズに応える方法で、安全で秩序ある正規の移住の選択肢と道筋を変化に対応させる。

このコミットメントを実現するために、以下の行動の中から活動を行う:

- a) 国際労働機関 (ILO) の基準、ガイドライン、原則に沿って、関係各所と協力して、各セクターの雇用標準条項を含む、人権に基づきジェンダーに配慮した、二国間、

地域レベルあるいは多国間の労働力移動協定などを策定する。その際、国際人権法及び国際労働法を遵守する。

- b) 国の優先事項、地方の市場ニーズ、及び技能の供給状況に応じて、自由な移動を可能とする体制、査証免除または複数国査証などの国際、二国間協定や労働力移動協力枠組みなどを通じて地域内及び地域間の労働力の移動を推進する。
- c) 民間セクターやその他の関係者と協議を行い、地方及び国レベルの労働市場の需要と技能の供給に従い、労働市場における技能のマッチングを最適化し、人口動態の現状、開発課題や機会への対応を念頭に、正規移住のための既存の選択肢と道筋を見直して修正する。
- d) 正規と臨時の職業用、複数回入国の学生用、商用、訪問用、投資や起業用など、柔軟性があり、変更可能で無差別な査証や滞在許可の選択肢を用意することで、地方と国レベルの労働力市場のニーズとあらゆるレベルの技能の供給に従って、一時労働、季節労働、循環労働、そして労働力が不足している分野においてはファーストトラックプログラムなどを含む、移民の権利とジェンダーに配慮した柔軟な移民の労働力移動スキームを策定する。
- e) 正規の道筋を通して市場のニーズに対応した契約労働者の移動のために、地方の労働市場の分析、技能の不足分野の確認、必要な技能の詳細な定義と移住労働政策の有効性の評価を行うに際して、地方自治体や特に民間セクターや労働組合などその他の関係者も関与して、国の経済における効果的な技能のマッチングを推進する。
- f) 標準的な労働許可のための査証や許可証の認証手続きにかかる時間を短縮し、法令を遵守してきた雇用主については査証や許可証の発行時間を迅速化した手続きを提供することで、効率的で効果的な技能適合プログラムを発展させる。
- g) 突然発生した自然災害やその他の危険な状況により、自らの出身国を去らざるを得なくなった移民に対して、自らの出身国での対応や帰国が不可能である期間、人道的配慮によるビザ、民間による受け入れ支援、子どもが教育を受ける機会、臨時の就労許可などを提供することで、温情的、人道的またはその他の配慮から、入国を認め、必要な期間の滞在を許可する既存の国及び地域レベルの取り組みを発展させる。
- h) 砂漠化や土壌劣化、干ばつや海面上昇など徐々に発生する自然災害、気候変動によ

る悪影響や自然環境の悪化のせいで自らの出身国を去らざるを得なくなった移民のために、自らの出身国での対応や帰国が不可能である場合には、計画移転を行う、査証の選択肢を検討するなど、解決策を確認し、対応を策定し強化する。

- i) 所得、語学の習熟度、居住期間、就労許可などの適用要件や社会保障やサービスへのアクセスを見直し、修正するなど、家族と一緒に生活する権利の実現や子どもの最善の利益を推進する適切な手続きを通じて、あらゆる技能レベルの移民に対して、家族の再統合手続きへのアクセスを確保する。
- j) 教育機関やその他の関係者と協力して、学生及び教員向けの奨学金、客員教授制度、共同研修プログラムや国際的な研究の機会など、学術交流を推進する二国間または多国間協定を通じて学術的な人材の移動の選択肢を拡大する。

目標 6: 公正で倫理的な採用と労働者保護の条件整備を促進し、働きがいのある人間らしい仕事を保証する

- 22. 働きがいのある人間らしい仕事を保証し、出身国と目的国の双方において移民の社会的・経済的貢献を最大化するため、既存の求人メカニズムが公正で倫理的であることを保証し、全ての移住労働者を搾取や虐待から保護することを目指して、既存の求人メカニズムの見直しについて責任を持って取り組む。

このコミットメントを実現するために、以下の行動の中から活動を行う:

- a) 国際的な労働移住、労働者の権利、働きがいのある人間らしい仕事、及び強制労働に関連する国際法文書について署名、批准、加入及び実施を推進する。
- b) 知識を共有し、家事労働者を含むあらゆる技能レベルの移住労働者の人権と労働の権利の完全な尊重を目指して地域間対話を促進することで、労働力の移動における障害を乗り越え、好事例を確立してきた既存の二国間、準地域、地域プラットフォームにおける取り組みを活用する。
- c) 職業紹介業への効果的な規制と監視のための義務的で強制執行力のあるメカニズムの構築を含め、職業紹介事業者が国際的なガイドラインや好事例に沿った形となり、借金による束縛、搾取、強制労働を防止する目的で、及び公的及び民間の職業紹介事業者に対する規制を改善し、採用者や雇用主が移民に対して雇用手数料や関連費用を課すことを禁止する。

- d) 移住労働者が理解できる言語で、書面にて契約を交わし、その契約内容、国際的な労働者の採用における規則と目的国の雇用規則、労働者の権利と義務、また有効な異議と救済申し立てメカニズムへのアクセス方法について承知できるようにするため、雇用主、移住労働者組織や労働組合を含む全ての関係者と連携体制を構築する。
- e) 特に強制労働と児童労働に関して、人権と労働者の権利の侵害を取り締まる法律を制定して実施する。働きがいのある人間らしい仕事の条件を整備し、虐待と搾取の防止、そして採用と雇用の過程における役割と責任を明確に定義し、サプライチェーンの透明性を強化する連携体制の構築を目指して、雇用主、採用担当者、下請け業者、サプライヤーを含む民間部門と協力する。
- f) あらゆる形式の搾取、隷従、隷属、強制、児童労働を防止するために国際人権法及び国際労働法が遵守されていることを確認し、あらゆる業界の採用担当者、雇用主、サービス提供者の監視を強化するために、労働監督官やその他の関係当局の権限を強化することで、公正で倫理的な採用と、働きがいのある人間らしい仕事の規範及び政策についての執行を強化する。
- g) 働きがいのある人間らしい仕事に就ける機会を拡大し、国際人権法や国際労働法を尊重する一方で、最低限の手続き上の負担で、移民が雇用主を変更し、滞在の条件や期間を修正できるような、労働移住や公正で倫理的な採用に関するプロセスを構築し強化する。
- h) 虐待、あらゆる形式の搾取、強制、隷属、児童労働、強要やそれと同様の従属的な状況を防止し、移民が自らの人権を完全に行使できるようにするために、移民から労働契約書や旅券または身分証明書を没収あるいは同意なく預かることを禁止するための対策を講じる。
- i) 報酬を得て契約労働に就く移住労働者に対して、賃金保護メカニズム、社会的対話、労働組合への加入などを通じて、公正でより良い労働条件を得る権利、同一価値労働同一賃金の権利、平和的な集会及び結社の権利、達成可能な限り最高水準の身体及び精神の健康を享受する権利など、その業界の全労働者に対して保障されるのと同様の労働者の権利と保護を提供する。
- j) 非公式経済活動に従事する移住労働者が、職場で搾取、虐待、人権侵害の被害にあった場合に、被害を申し立てる移民の脆弱性を悪化させることなく出身国と目的国のどちらにおいても法的手続きを行えるような、報告、異議申し立て、救済への

仕組みに安全にアクセスできるようにする。

- k) ジェンダーに配慮した労働移住政策の基本として、特に家事労働者や低技能労働者として働く女性移住労働者の特定のニーズや貢献を考慮し、性暴力やジェンダーに基づく暴力を含むあらゆる形式の搾取や虐待を防止、報告、対応し有効な救済策提供のための施策を採用するよう、関連する国内の労働法、雇用政策及びプログラムを見直す。
- l) ILO の「公正な人材募集・斡旋のための一般原則及び実務指針」、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、IOM の「国際採用規範システム(IRIS)」による関連報告の検討を含め、国際的な労働力移動に関する国内政策とプログラムを立案・改善する。

目標 7: 移住における脆弱性に対応し、それを軽減する

- 23. 国際法上の義務に基づいて、その脆弱性が移動中に発生したものか出身国、経由国、目的国において直面した状況によるものかに関わらず、移民を支援し、移民の人権を守ることで、脆弱な状況に直面する移民のニーズに対応する。さらに、子どもが関わる状況においては常に子どもの最善の利益を最優先し、様々なカテゴリーの人々が一緒に移動する場合を含め、ジェンダーに配慮したアプローチで脆弱性への取り組みを進める。

このコミットメントを実現するために、以下の行動の中から活動を行う:

- a) 人権に基づき、ジェンダーや障害に配慮し、年齢や子どもに配慮したアプローチを採用することを含め、関連政策や取り組みが移民の脆弱性を生み出したり、悪化させたり、意図せず増大させたりすることの無いよう見直す。
- b) 包括的な政策を確立し、脆弱な状況にある移民に対して、移住に関わるステータスに関わらず、身元確認と支援、人権の保護を通じて、移住のどの段階にあっても必要な支援を行えるような協力関係を構築する。特に念頭に置くのは、危険にさらされている女性、単身または家族と離別した子ども、少数民族や少数派の宗教に属する人々、性別やジェンダーに基づく暴力の被害者、高齢者、障害者、いかなる理由でも差別を受けている人々、先住民、搾取や虐待を受けている労働者、家事労働者、人身取引の被害者、密入国という状況において搾取や虐待の対象となる移民等である。

- c) 移民の女性、女兒、男児が抱える特定のニーズや脆弱性に対応するために、ジェンダーに配慮した移住政策を策定する。特に性別やジェンダーに基づく暴力、虐待及び搾取の場合、支援、医療ケア、心理的及びその他のカウンセリングサービス、司法アクセス及び有効な救済手段を含む。
- d) 特に民間セクターを含む関係各所と協力して、職場に関連する脆弱な状況と、家事労働者や非公式経済活動に従事する労働者を含むあらゆる技能レベルの移住労働者に対する虐待を認知し効果的に対処するため、関連する既存の労働法と労働条件を見直す。
- e) 関連する立法・行政・司法手続き及び決定、領事保護政策やサービスと国境を超える協力の枠組みを含む、子どもに影響を及ぼす全ての移住政策やプログラムにおいて、子どもの最善の利益が適切に考慮され、一貫して解釈され、児童保護当局との協調と協力のもと適用されるよう、子どもの移民を保護するために強固な手順を確立し、国の児童保護システムにおいて子どもの移民の保護に責任を負う。
- f) 保護者のいない子ども及び家族と離別した子どもの身元確認、照会、ケア、家族との再統合のための特別な手順を構築し、移住のどの段階にあっても子どもの移民を保護する。また、個々の脆弱性と差別に対応し、あらゆる形の暴力から保護し、子どもの最善の利益となる持続可能な解決策へと導くために不可欠な存在である法的資格を有する公平な法定後見人を速やかに指名することも含め、メンタルヘルス、教育、法的支援と行政及び法的手続きを受ける権利へのアクセスを提供する。
- g) 移民は全て、いかなる場所においても、法の下において人として認められ、公正な裁きを受ける権利は公平であり差別はないことを保障するために、移民が公的または低廉な価格で独立した法的支援、また本人に関連のある法的手続きを行うために、司法または行政審理期間を含め代理人にアクセスできるよう体制を確立する。
- h) 目的国において非正規の状況に陥ることがないようにし、非正規なステータスによる極めて危険な状況とそれに伴う脆弱性を軽減し、非正規のステータスに陥った移民を含め、移民が恣意的な追放の恐れなく個別のステータス審査を可能にすることを含め、その変更を容易にし、移民に対してその権利と義務を通知するための利用しやすく目的にかなった手続きを構築する。
- i) 特に子ども、若者、家族に関しては、彼らの脆弱性を軽減するための選択肢の一つとして、また国にとっては居住者の実態をより詳細に把握するために、ケースバイ

ケースで、非正規移民が正規のステータスにつながるかもしれない、明確で透明性のある基準に基づく、個別調査へのアクセスを容易にする既存の取り組みをさらに継続する。

- j) 国境を超えたより広範囲の国際協力を行うことや、危機管理、緊急対応、危機後の活動において移民を考慮に入れることなどによって、経由国と目的国において緊急事態に陥っている移民が、領事保護や人道支援を受けられるよう、特定の支援策を適用する。
- k) 国の保護当局、法的支援やサービスの提供者との協定を通じて、また移動型対応チームがある場合はその関与を含め、脆弱な状況にある移民の身元確認、照会及び支援において地方自治体や関係者が協力する。
- l) 脆弱な状況にある移民の人権保護に関する実務指針と、グローバル移住グループの「原則及び指針」の関連勧告を考慮することを含め、脆弱な状況にある移民のニーズに取り組む国レベルでの対応を改善するための政策とプログラムを策定する。

目標 8: 移民の人命を救助し、行方不明の移民に関する組織的な国際的な取り組みを構築する

- 24. 国際法に従って、個別または共同捜索や救助活動、共通した手順による関連情報の収集と交換、移民の生命を救助することへの共同責任を通じて、人命を守り、移民の死亡や怪我の防止に責任を持って国際的に協力する。さらに、死亡者や行方不明者の身元確認と、遺族や行方不明者の家族との連絡について、責任をもって取り組む。

このコミットメントを実現するために、以下の行動の中から活動を行う:

- a) 集団的追放の禁止、適正な手続きと個別調査の保障により移民の生命に対する権利を守ることを主要な目的として、移民の捜索と救助に関する手続きと協定を策定し、受け入れ及び支援能力を強化し、移民に対する人道目的限定支援の提供は非合法とはみなされないことを確認する。
- b) 移住関連政策と法律によって、移民が行方不明になるリスクが上昇したり、リスクを作り出したりすることが無いよう、特に単身または家族と離別した子どもの移民に注意して、移民が使用するリスクの高い移動ルートの特典、他の国々や関係各所及び国際機関と協力して状況に応じたリスクを確定し、そのような状況への予防対応メカニズムの確立などを通じて、移住関連政策や法律の影響を見直す。

- c) 収容施設を含めて、移動中及び目的国において、通信手段へのアクセスの機会を確保し、移民が速やかに家族に連絡を取り、無事を知らせることが出来るようにする。また、特に単身または家族と離別した子ども及び青年の移民については、領事館、地方自治体や家族への連絡支援組織などのサービスにつなげる。
- d) 領事対応の協力を含め、国を超えた調整ルートを確立し、行方不明の移民を探す家族のための連絡窓口を創設し、家族が捜索状況について常に確認し、情報を得られるようにする。その際、プライバシーの権利と個人情報の保護を尊重する。
- e) 遺体に関するデータを収集、集約し、管理システムを構築する。遺体は国際的に認められている法医学的基準に従って埋葬し、埋葬後も追跡できるようにする。国を超えたレベルで調整ルートを構築して、身元確認を進め、遺族に情報を提供できるようにする。
- f) 国際協力を通じたものを含め、亡くなった移民の遺体の回収、身元確認、出身国への搬送のための全ての取り組みについては、深い悲しみの中にある遺族の意思を尊重して行うものとする。身元不明の遺体については、身元確認と遺体のさらなる回収に取り組み、遺体の取り扱いは威厳と尊厳を持って適切に行うものとする。

目標 9: 移民の密入国に対する多国間対応を強化する

25. 密入国ネットワークが処罰されない現状を終わらせるために、移民を密入国させることを防止、捜査、訴追、処罰するための能力と国際協力の強化によって移民の密入国を防止して対策を講じる共同の取り組みを増強し責任をもって取り組む。密入国の客体である移民については、国の他の法律に違反したとして訴追を受ける可能性はあっても、密入国について刑事訴追の責任を負うことがないように責任をもって取り組む。密入国した移民、特に女性と子どもについては特別なニーズを考慮してその人権を保護し、劣悪な状況で密入国を余儀なくされる移民については国際法に基づいて支援を行う。

このコミットメントを実現するために、以下の行動の中から活動を行う:

- a) 「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約(UNTOC)を補足する陸路、海路及び空路により移民を密入国させることの防止に関する議定書」の批准、加盟、実施を推進する。

- b) 密入国ルート、手口、密入国ネットワークの送金方法、密入国した移民が直面する脆弱な状況に関する情報や、その他密入国ネットワークを解体させ、一致した対応を促進させるため、データ共有に国を超えた地域及び二国間レベルのメカニズムを利用する。
- c) 国際法に従って、密入国した移民を適切に把握し、支援するため、また、密入国仲介者を処罰し、非正規移住を防止する目標のもと、移民の密入国を防止し対策を講じるための国境を超えた法の執行と情報収集協力を行うための、ジェンダーと子どもに配慮した、段階ごとの協力手順を移住ルートに沿って策定する。密入国対策を講じる際には、人権に十分に配慮する。
- d) 意図的に、そして金銭またはその他の対価を直接的または間接的に密入国仲介者が得るために、移民を密入国させることは犯罪行為であることを認める法律及び必要に応じてその他の対策を採択する。移民を密入国させた際に加重要因があった場合は、国際法に従ってより重い刑罰に処す。
- e) 移民を密入国させる犯罪行為と人身取引の犯罪行為を区別するために、密入国した移民は人身売買の被害者となる場合もあり、適切な保護と支援を必要とすることも認識した上で、密入国と人身取引について正確な定義を使用し、これら別々の犯罪に明確な対処をすることで、関連政策と手続きの設計、見直しまたは修正を行う。
- f) 非正規移住の継続的な出発地となっている地域に注意して、国レベル、地方自治体レベルでの研修や技術的な能力強化などと同時に、開発、情報公開、司法の各分野での協力を行うことも含め、他の国や関係者と協力して移住過程における移民の密入国を防止するための対策をとる。

目標 10: 国際的な移住における人身取引を防止し、対策を採り、撲滅する

- 26. 人身取引を捜査、訴追起訴、及び処罰するための能力と国際協力を強化し、人身取引につながる搾取への需要を阻止し、処罰を逃れてきた人身売買ネットワークをしかるべく処罰することによって、国際的な移住という文脈において、人身取引を予防し、対策を講じ、撲滅するための法的及びその他の取り組みを行う。さらに、特に女性と子どもに注意を払って、人身取引の被害者となった移民の認知、保護と支援にあたる。

このコミットメントを実現するために、以下の通り行動の中から活動を行う:

- a) 「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する人身（特に女性及び児童）取引を防止し、抑止及び処罰するための議定書」の推進、批准、加盟と実施を行う。
- b) 「人身取引と闘う世界行動計画」の実施を推進し、人身取引に関する国レベル及び地域レベルでの政策や対策を策定し実施する際には、「人身取引と闘う国連薬物・犯罪事務所（UNODC）ツールキット」とその他関連する UNODC 文書の関連勧告を考慮する。
- c) 加害者の阻止、調査、訴追に関する二国間、地域内、地域間の協力を強化するため、同時に人身取引の被害者の認知、保護及び支援のために、人身取引ネットワークが密入国者または非正規移住者を勧誘して被害者とするために悪用している可能性のある、非正規移住ルートを監視する。
- d) 人身取引の手口、経済モデルと人身取引ネットワークが暗躍する状況を含む関連情報を国境を超えた地域メカニズムを通じて共有し、人身取引に関する金銭の流れを確定して遮断するために、金融面での情報収集組織、規制当局や金融機関を含む全ての関係者との協力を強化し、人身取引ネットワークに法的責任を負わせ、処罰するために司法協力と法の執行を強化する。
- e) 拘留、強制送還、処罰の恐れのない出頭制度及び司法アクセスを促進し、予防、認知、適切な保護と支援に焦点を当て、具体的な虐待や搾取に対応することで、移住ステータスに関わらず、人身取引やその他の搾取の被害にあった、あるいはそのリスクがある女性、男性、女兒、男児特有の脆弱性への対策を行う。
- f) 人身取引の犯罪と移民を密入国させる犯罪を区別するため、法律、移住政策と計画、司法訴追の中で使用される人身取引の定義が国際法にと整合していることを保証する。
- g) 人身取引加害者の取り締まりを強化し、人身取引に関連する犯罪の被害者である移民が人身取引に関連する罪に問われることを避けるため、司法及び関連手続きを強化し、人身取引加害者に対する捜査への協力を前提とせず、被害者が適切な保護と支援を得られるようにする。
- h) 人身取引の被害者となった移民に対して、身体的、精神的、社会的な回復を助ける保護と支援を提供し、同時にそれらの移民に対して、妥当と判断される場合は、目的国で一時的または永久に滞在を継続できる対策を提供する。また国際法に従っ

て被害者に救済と補償の機会を含む司法アクセスを提供する。

- i) 市民、雇用主、公務員、法執行機関の職員に向けて注意喚起と教育を行う国と地方の情報システムと研修プログラムを構築し、出身国、経由国と目的国における強制労働や児童労働など人身取引の兆候を把握する能力を強化する。
- j) 関係者間で協力し、人身取引のリスクや危険性に関する移民や移住予定者向けの啓発キャンペーンに資源を投じ、人身取引の予防と通報に関する情報提供を行う。

目標 11: 統合され、安全で連携の取れた国境管理を行う

27. 我々の国境を連携の取れた方法で管理し、二国間及び地域の協力関係を推進し、国、コミュニティ、移民の安全を確保し、非正規移住を予防しながら、安全で正規の国境を越える移動を促進する。さらに、国家主権、法の支配、国際法に基づく義務、移住状況に関わらず、全ての移民の人権を尊重し、差別がなく、ジェンダーと子どもに配慮した国境管理政策の履行に責任を持って取り組む。

このコミットメントを実現するために、以下の行動の中から活動を行う:

- a) 経由国の特別な状況に配慮し、適切な身分証明書、迅速で効果的な身分照会と、国境または国境付近において脆弱な状況にある移民への支援と適切な保護を提供することに関して、国際人権法と整合した、政府全体でのアプローチのもとで国際、地域及び地域間での国境管理の協力体制を強化する。また、国境を越える共同研修を実施し、能力強化対策を推進する。
- b) 差別禁止の原則を支持し、プライバシーの権利を尊重し個人情報保護を一方、到着者の事前審査、輸送業者による搭乗者の事前通知を含む包括的で効率的な入国手続きを確立し、情報通信技術を活用することにより、効果的で統合された国境管理に向けた適切な構造とメカニズムを構築する。
- c) 国内人権機関やその他の関係機関との協力を通じて、国境での適切な手続きを確立するため、そして全ての移民が国際人権法に準じて取り扱われるように、国境での審査、個人調査及び面談プロセスに関連する国の手続きを見直して改訂する。
- d) 特に捜索や救助の分野やその他の緊急事態において、各国が国境管理強化のために装備、機材、その他の技術支援を要請または提供できるような技術協力協定を構築する。

- e) 家族が離れ離れになることを防止し、家族が離別した場合は再統合できるようにするなど、子どもの人権と子どもに配慮した手続きについて国境管理官に対して研修を行うことなどで、単身または家族と離別した子どもが国境を超えた場合は、国際法に従って児童保護当局が速やかに連絡を受け、子どもの最善の利益を確定する手続きに参加できるようにする。
- f) 非正規入国や滞在に対する取り組みとしての制裁が適切かどうかを決めるために関連法規の見直しと改訂を行い、その場合には、バランスが取れ、公平で、差別的でなく、適正な手続きや国際法に基づくその他の義務と一貫しているかに細心の注意を払う。
- g) 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）の「国境における人権に関する勧告原則及び指針」と関連勧告を考慮してベストプラクティスを取り入れるなど、出入国者または出入国を望む者の取り扱いに関して近隣諸国及びその他の国との間で国境を超える協力体制を改善する。

目標 12: 移住関連手続きにおいて適切な審査、調査、照会に関する確実性、予測可能性を強化する

- 28. 国際法と整合した、適切な身元照会手続きへのアクセスを確立し機能させ、適切で時宜にかなった審査と全ての移民に対する個人調査を行うために、効果的かつ人権に基づくメカニズムを策定して強化することを通じて、移住手続きの法的な確実性と予測可能性の強化に責任を持って取り組む。

このコミットメントを実現するために、以下の行動の中から活動を行う：

- a) 入国、入国許可、滞在、就労、就学またはその他の活動についての申請要件について周知徹底することで、移住手続きの透明性と使いやすさを改善する。また、不要な遅延や国と移民の負担を避けるために、申請手続きを簡便化するための技術を導入する。
- b) 人身取引の被害者、単身または家族と離別した子ども含む脆弱な状況にある移民、及びあらゆる形の搾取や劣悪な環境での移民の密入国に関連した虐待に遭遇した人々に対して、標準化された身元確認と照会を行い、適切な支援と文化的背景に配慮したカウンセリングを提供するために、法執行機関、国境管理官、領事館担当者や司法機関に所属する職員を含む最前線に対応する担当者や公務員向けに、地域

内及び地域間レベルで、人権とトラウマ（心的外傷）に関する専門的な研修を開発して実施する。

- c) 地方自治体、国内人権機関、国際機関及び市民社会と連携して策定された手順書を適用し、国境や最初に到着した場所での改善された審査方法や個人調査手順など、ジェンダーと子どもに配慮した身元照会メカニズムを確立する。
- d) 子どもの移民については、経由国や目的国などの最初に到着した場所で迅速に身元確認を行い、単身または家族と離別した場合は、速やかに児童保護当局や他の関連サービス当局に照会し、資格を有する公平な法定後見人を任命し、家族の再統合の機会を確保する。学際的で独立した子どもに配慮した年齢調査の結果、子どもではないと判断された場合を除き、自らが子どもであると主張する者は、上記の方法で取り扱われる。
- e) 様々なカテゴリーの人々が一緒に移動している状況において、入国と滞在要件、受けられる保護の形式、帰国と再統合に関する選択肢などを含む国の法律と手続きに基づく権利と義務に関する関連情報が適切、迅速かつ有効に通知され利用しやすいようにする。

目標 13: 移民の収容については最後の手段としてのみ利用し、代替策の策定に向けて取り組む

- 29. 国際的な移住という状況において、収容が入国時、経由地、あるいは帰国の手続き中のいずれに行われるかに関わらず、また、収容される場所がいかなる種類の場所かに関わらず、収容は適正な手続きに基づき、個人的な決定によるものでなく、法律、必要性、相応性及び個人調査を考慮して、権限のある当局によって行われ、できる限り短期間に限定することについて責任を持って取り組む。さらに、身柄拘束ではない国際法に沿った収容の代替措置を優先し、移民のあらゆる収容に関して、人権に基づくアプローチをとり、収容は最後の手段としてのみ使用することについて責任をもって取り組む。

このコミットメントを実現するために、以下の行動の中から活動を行う:

- a) 特に家族や子どもの場合など、身柄拘束ではない代替措置やコミュニティにおける保護の対応が望ましく、収容は最後の手段の措置であり、人権侵害が起らないこと及び、国が収容の代替措置を促進、実施、拡大していくことに取り組んだ上で、移民の収容制度の独立した監視体制を改善するために、既存の関連する人権メカ

ニズムを用いる。

- b) 定期的な情報交換や、各国間や国と関係者との間で成功を収めた事例に基づいて取り組みを策定するなど、国際的な移住という状況において、収容に替わる人権に基づいた代替策に関するベストプラクティスを普及させるために、包括的な情報レポジトリを集約させる。
- c) 適正な手続きと保護手続きに準じた手順に則して、移民が恣意的に収容されることが無いよう、収容の決定が法律に基づき、相応で、正当な目的があり、各事例毎に判断が行われるように、また、移民の収容が抑止手段として推進されたり、残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取り扱いの一つとして用いられないことがないように、関連する法制、政策及び取り組みを見直し、修正する。
- d) 情報や収容命令を定期的に見直す請求の権利へのアクセスや、有資格の独立した弁護士からの無料または低廉な価格での法律的な助言や支援へのアクセスを容易にするなど、収容されている、または収容される可能性のある経由国、目的国にいる全ての移民に対して、司法へのアクセスを提供する。
- e) 収容されている全ての移民が収容の理由について、移民の理解する言語で知らされることを徹底し、移民が国際法に従って、また適切な手続きが保障されたもとで、それぞれの領事館または外交使節団の職員、弁護士、家族と遅滞なく連絡を取ることができることを含め、自らの権利を行使できるようにする。
- f) 適正な手続きと相応性を保障することで、移民への収容による長引く後遺症の可能性を軽減する。収容はできる限り短期間とし、身体的精神的尊厳を保護し、最低でも、国際人権法と整合した食事、基本的な医療ケア、法的な説明や支援、情報と通信、適正な環境が保証される。
- g) 移民の収容を管理する正当な任務を持つ全ての政府当局と民間団体は、人権に従ってその活動を行い、差別のない扱いや、国際的な移住という状況において恣意的に逮捕及び収容を行わないよう訓練を受け、人権侵害に対して責任を負うよう、保障する。
- h) コミュニティにおける保護を優先し、身柄拘束ではない収容に代わる実行可能な代替策が用意されアクセスできるようにすること、また、教育、医療へのアクセスを確立し、家族生活と家族が共に暮らす権利を尊重し、国際的な移住という状況において、子どもの収容を終結するように取り組むことで、移住ステータスに関わら

ず、いかなる時も子どもの権利と最善の利益を、保護し尊重する。

目標 14: 移住の全過程において、領事業務に関する保護、支援、協力を強化する

30. 外国にいる自国民に対する領事業務による保護・支援を強化し、いかなる時も全ての移民の権利と利益を保護すること、及び国際法に従って出身国、経由国と目的国の当局と移民との間の意思疎通を強化する領事館の任務を活用することを目的として、各国間で領事に関する協力を強化する。

このコミットメントを実現するために、以下の行動の中から活動を行う:

- a) 領事能力の構築、領事職員の訓練、一国が領事サービスを提供できない場合に、技術支援などを通じて共同で領事任務を提供できる体制を促進させ、領事協力の様々な側面に関して二国間または地域レベルでの協定を策定するよう協力する。
- b) 共通の関心事項である外国にいる国民に係る情報やベストプラクティスを共有し、根拠に基づく移住政策の立案に貢献するために、既存の移住に関するグローバル及び地域フォーラムに領事・移民担当者を参加させる。
- c) 国が移住に関する効果的な領事業務を強化することに関心があるものの、在外公館または領事館を置いていない場所での領事支援及び代表業務に関して二国間協定または地域協定を締結する。
- d) 領事職員に対して、人権を尊重し、ジェンダーと子どもに配慮した行動がとれるよう研修を行うことで、人権及び労働者の権利を侵害された、または虐待された被害者、犯罪被害者、人身取引の被害者、劣悪な状況下で密入国した移民、採用プロセスにおいて搾取されている移住労働者を含め、外国に滞在する脆弱な状況に置かれた自国民の身元確認、保護、支援を行う領事能力を強化する。
- e) 電話相談室の設置や国のデータベースをまとめるなど、緊急時の移民への情報、サービス、支援を容易にし、関連する情報を移民が必要な時に入手できるよう、領事館、国及び地方自治体、関連する移民組織と緊密に協力して、外国に滞在する自国民に対して出身国における登録の機会を与える。その際、プライバシー権と個人情報の保護には万全を期す。
- f) 地方の法律や慣習、当局との連絡、金融包摂、起業などに関する助言と、サービスや緊急事態における支援、銀行口座開設や送金施設へのアクセスに役立つ渡航文

書や領事館発行の身分証明書などの関連文書の発行を通じて、自国民に領事支援を提供する。

目標 15: 移民に基本的サービスへのアクセスを提供する

31. 全ての移民が、その移住ステータスに関わらず、安全に基本的なサービスにアクセスできることを通じて、彼らが自らの人権を行使できるよう責任を持って取り組む。さらに、市民と正規の移民はより包括的なサービスを受ける権利を有しているかもしれないが、処遇に差がある場合は、それが法律に基づき、相応で、正当な目的があり、国際人権法に従ったものであることを確認し、移民を含めた包摂したサービス提供システムを強化するために、責任を持って取り組む。

このコミットメントを実現するために、以下の行動の中から活動を行う:

- a) 移住のステータスによって異なるサービスが提供されるかに関係なく、移民の人種、肌の色、性別、言語、宗教、政治またはその他の思想、国民的もしくは社会的出身、財産、出生、障害、その他を理由として、サービスの提供が移民への差別へとつながることが無いよう法律を制定し、対策を講じる。
- b) サービス提供者と移民当局の協力が非正規移民の基本的サービスへの安全なアクセスを困難にし、基本的サービスが提供される場所にいる人のプライバシー、自由、安全に関する権利が不当に侵害されることにより、非正規移民の脆弱性がさらに悪化することが無いようにする。
- c) 移民も含め容易に利用できるサービス拠点を地方レベルで設立し強化する。ジェンダーや障害にも対応し、子どもにも配慮した基本的サービスに関する情報を提供し、安全にアクセスできるよう整備する。
- d) 移民の基本的サービスへのアクセスが、制度的に拒絶または妨害されている状況についての異議申し立てを受けつけ、調査し、監視し、是正を容易にし、実際に変えていくための取り組みを行うために、国内人権機関など国または地方レベルで独立機関を設立または委任する。
- e) 世界保健機関（WHO）の「難民と移民の健康増進に関する優先事項と基本理念に関する枠組み」の関連勧告を考慮するなど、移民及びコミュニティ全体の心身両面の健康を増進するために、サービス提供に関する能力強化、低廉な価格での差別のないアクセスの促進、言葉の壁の軽減、文化的背景に配慮したサービス提供のため

の医療提供者への研修などにより、国及び地方の医療政策と計画に移民の医療・保健面でのニーズを組み込む。

- f) 教育制度の能力強化と幼児早期教育、正規の学校教育、正規の学校教育が利用できない子どもたちには非公式教育プログラム、実地研修及び職業訓練、技術教育、語学研修への差別のないアクセスが可能であることを含め、この取り組みを支援する全ての関係者の連携を強化することによって、子どもと若者の移民に対して包括的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会へのアクセスを提供する。

目標 16: 移民の包括と社会的結束の実現に向け、移民と社会のエンパワメントを促進する

- 32. 移民が社会の一員として活躍するためにエンパワメントを行い、法律の遵守と目的国の慣習の尊重を含め、互いに権利を行使し義務を果たすにあたり、移民を受け入れるコミュニティと移民の相互の関りを促進することで、包括的でまとまりのある社会の発展に責任を持って取り組む。さらに、十分に社会統合した移民は社会の繁栄により貢献できるという認識のもと、格差をできる限り解消し、二極化を回避し、移住に関する政策や機関に対する市民の信頼感を向上させ、社会で暮らす全ての人々に対する福祉を強化することについても責任を持って取り組む。

このコミットメントを実現するために、以下の行動の中から活動を行う:

- a) 多様性の受け入れや社会的結束と包括性を推進する方法などを含め、統合政策、プログラム、活動に関する好事例を共有して実施することで、目的国と移民双方のそれぞれのコミュニティの文化、伝統、慣習への尊重を促進する。
- b) 目的国における、権利と義務、基礎的な言語研修、社会規範や慣習に関するオリエンテーションなど包括的でニーズに基づいた出発前、到着後プログラムを策定する。
- c) 関係者と良好な協力関係を築いて、労働市場への統合、家族の再統合、教育、差別禁止、医療など移民の社会への包括に関する国レベルの短期、中期、長期の政策目標を策定する。
- d) 地方及び国の労働市場の需要や技能の供給の状況に従って、移民が働きがいのある人間らしい仕事や自らの能力に見合った仕事に就けるよう、包括的な労働市場と移住労働者による公式経済への完全な参加に向けた取り組みを進める。

- e) 女性移民がリーダーシップを発揮し、社会と経済への完全で自由で平等な参加を保証する方策として、正規雇用におけるジェンダーによる差別的制限を撤廃し、結社の自由の権利を保障し、関連する基本的なサービスへのアクセスを提供することで、女性移民にエンパワメントする。
- f) 地方レベルでコミュニティセンターまたはプログラムを設置して、移民、コミュニティメンバー、ディアスポラ団体、移民の団体、地方自治体が、文化間対話、個人的なストーリーの共有、メンタープログラム、統合の成果を強め相互理解を促進するビジネス関係の構築に参加することで、移民の受け入れ社会への参加を推進する。
- g) ピアトゥピア研修、ジェンダーに配慮した職業訓練や移民の社会統合コースやワークショップを開発し促進することを通じて、移民と受け入れコミュニティの技能、文化、言語能力を活用する。
- h) スポーツ、音楽、芸術、料理フェスティバル、ボランティア活動、その他の社会的イベントなど、移民と目的国コミュニティの文化の相互理解を深める多文化活動を支援する。
- i) 友好的で安全な学校の環境作りを推進し、学校コミュニティ内での関係を強化し、教育カリキュラムに移住に関する根拠に基づく情報を取り入れて、多様性と包摂性を尊重し、人種主義、外国人嫌い（排外主義）や不寛容などあらゆる形の差別をなくすために、子どもの移民が多い学校には統合活動に焦点をあてて集中的に資源を配分することで、子どもの移民の将来への希望を支援する。

目標 17: あらゆる形態の差別を撤廃し、移住への理解を形成するために、根拠に基づく幅広い議論を推進する

- 33. あらゆる差別を撤廃し、国際人権法に則って、全ての移民に対する人種主義、人種差別、暴力、外国人嫌い（排外主義）とそれに関わる不寛容の表現、行動及び表明に対し、非難し、反論する。さらに、社会のあらゆる分野と連携して、より現実的で人道的で建設的な概念を生み出す移住や移民に関する根拠に基づく議論の形成を促進する。また、開かれた自由な議論が移住のあらゆる側面の包括的な理解につながると認識し、国際法に従って表現の自由の保護に責任を持って取り組む。

このコミットメントを実現するために、以下の行動の中から活動を行う:

- a) ヘイトクライム及び移民を対象とした悪質なヘイトクライムを罰する法律を制定、実施し、維持する。法執行機関とその他の公務員が、移民をターゲットにしたヘイトクライムと暴力を特定、防止、対応でき、また、被害者への医療面、法律面、心理面での支援を提供できるよう、訓練する。
- b) 利用可能な救済メカニズムを知らせるなどして、移民に対する暴力を煽る行動を非難できるよう移民とコミュニティをエンパワメントし、移民をターゲットにしたヘイトクライムに積極的に参加する者には、国の法律に従って処罰する。同時に、国際人権法、特に表現の自由の権利を支持する。
- c) 移住に関する関心事項や用語についてメディアの専門家の意識を高め教育することや、倫理的報道基準と広告に資源を投じ、報道の自由を十分に尊重しつつも、不寛容、外国人嫌い（排外主義）、人種差別や移民に対するあらゆる形式の差別を組織的に助長するようなメディアに対しては、公的資金や物的支援を停止することで、インターネット上の情報を含む、独立した客観的で質の高い報道発信を促進する。
- d) 公的機関が移民の人種、民族、宗教の情報を収集・解析することや、組織的な対応としての不寛容、外国人嫌い（排外主義）、人種主義やその他の全ての複数またはセクターを横断する差別に対して、国内人権機関と協力して、傾向を追跡調査して発表し、有効な異議救済申し立てメカニズムへのアクセスを確立するなどして、防止、検知、対応する仕組みを構築する。
- e) 移民やその家族に対する説明責任の促進と差別的な行動や兆候に関連する政府組織の対応に取り組むため、国または地方自治体の異議救済申し立てメカニズムへのアクセスを、特に女性の移民に対して提供する。
- f) 根拠と事実に基づいて、安全で秩序ある正規の移住がもたらす明確な貢献について周知するため、そして全ての移民に対する人種主義、外国人嫌い（排外主義）とスティグマを与えることを終結させるために、出身国、経由国、目的国のコミュニティをターゲットにした啓発キャンペーンを展開する。
- g) 不寛容、人種主義、外国人嫌悪と移民やディアスポラに対するその他あらゆる形態の差別を検知し予防するために、移民、政治・宗教・コミュニティのリーダー、教育者やサービス提供者を積極的に活用し、選挙運動という場合も含め相互尊重を推進する地域コミュニティでの活動を支援する。

目標 18: 能力開発に資源を投じ、技能、資格、適性の相互認証を推進する

34. あらゆる技能レベルの移住労働者の技能、資格と適性の相互認証を進め、目的国と帰国した場合は出身国において、移民が公式の労働市場で採用される可能性を高めるために、需要を反映した能力開発を促進し、革新的な解決策への投資に責任を持って取り組む。また、労働移住において、働きがいのある人間らしい仕事を確保する。

このコミットメントを実現するために、以下の行動の中から活動を行う:

- a) それぞれの業界と協力して、既存のモデルやベストプラクティスに基づき全世界レベルでの互換性を目指して、外国の資格や異なる業界で非公式に身に付けた技能を相互認証するための基準とガイドラインを策定する。
- b) 標準的な基準、指標、査定パラメーターの作成に合意し、あらゆる技能レベルの効果的で効率の良い相互認証手続きを進めるために国の技能のプロファイリングツール、登録システムまたは機関を創設して強化することで、資格の透明性と「国家資格枠組み」の互換性を向上する。
- c) 二国間、地域レベルまたは多国間の相互認証協定を締結する。または、自動化または管理された相互認証メカニズムのように、国家制度において同等の価値あるいは互換性を与えるために、労働力の移動または貿易協定などその他の協定に資格等の認証に関する規定を盛り込む。
- d) 公式資格やあらゆる技能レベルにおいて非公式に習得した能力や専門的な経験に基づいて、より包括的に技能を評価及び相互認証が行えるように、技術やデジタル化された情報を活用する。
- e) 国の当局及び民間セクターや労働組合を含む関係者の研修能力の強化を行っている国の間でグローバルな技能協力体制を構築し、全ての参加国の労働市場において研修者の雇用の可能性を高められるように、出身国の労働者と目的国に居住する移民の能力開発を進める。
- f) 機関間ネットワーク及び出身国と目的国の民間セクターと教育機関との間のパートナーシップのための協力プログラムを推進し、「移住と開発に関するグローバル・フォーラム」において策定されたビジネス・メカニズムの好事例を活用するなど、相互に利益のある技能開発の機会を移民、コミュニティ、参加パートナーの全てにもたらすようにする。

- g) 交換留学プログラム、奨学金、専門職交換プログラム、研修または見習いプログラムなど技能開発、移動性、還流を推進する関係者と協力して、双務的なパートナーシップやプログラムに携わる。これらのプログラム修了者に対しては、就職や起業の機会を提供できるようにする。
- h) あらゆる技能レベルの移民に対して、初歩的及び職業別の言語研修、実地研修や高度研修プログラムへのアクセスなど、利用しやすくジェンダーに配慮した遠隔またはオンライン技能開発やマッチングプログラムを提供し、特に女性の経済的地位の向上を推進しつつ、労働市場の動きを熟知した業界の知識に基づき、労働需要のあるセクターでの就労可能性を拡大するために、民間セクターや雇用主と協力する。
- i) 技能向上の恩恵を最大化させるために、その職で身に付けたあるいは研修を通じて得た技能を記録した文書を用意することで、移住労働者が職や職場を変える能力を強化する。
- j) 既存の資格を十分に認め、新たに身に付けた技能の確認のための熟練度の証明書を交付するために、時宜にかなない補完的な求職者向け研修、メンター制度、インターンシップ・プログラム等を通じ、公式、非公式に身に付けた技能について相互に認証し評価するための革新的な方法を開発し推進する。
- k) 資格の審査メカニズムを構築し、採用過程または雇用の可能性を高めるために到着後間もない段階も含め、出発に先立って技能と資格について評価と認証を受け方法に関して移民に情報提供を行う。
- l) 雇用主が仕事への応募段階において移住労働者の適性を評価できるよう、出身国、経由国と目的国で認められた労働者の資格、技能、適正の概略を提供する文書記録と情報ツールの促進のための協力を関係者と共に行う。

目標 19: 移民とディアスポラが、持続可能な開発に十分に貢献できる環境を全ての国で創出する

- 35. 移住が出身国、経由国、目的国の持続可能な開発にとって最も関係の深い、多様な側面を持った現実であることを再認識し、移民とディアスポラが発展のためのきっかけになれるよう、また、移住の利益が持続可能な開発の源となるよう責任を持って取り組む。

このコミットメントを実現するために、以下の行動の中から活動を行う:

- a) 全ての「持続可能な開発目標」の達成のために移住の肯定的な影響を拡大促進することで、完全かつ効果的に、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」と「アディアスババ行動目標」を履行する。
- b) 政策の一貫性と開発協力の有効性を高めるために、「移住を開発計画の主流にすることに関するグローバルマイグレーショングループ (GMG) ハンドブック」など関連する既存の政策指針と勧告を考慮して、地方、国、地域、グローバルレベルにおいて、移住を開発計画と分野別政策に統合する。
- c) 根拠に基づく政策立案とグローバルな政策議論の強化という見地から、知識や技能の移転、社会や市民への関わり、文化交流など、移民とディアスポラが出身国と目的国において持続可能な開発に財政面以外でどのような影響を与えるのかに関する研究に資源を投じる。
- d) ディアスポラ専門部署または担当者、移住と開発の政策立案における移民やディアスポラの持つ可能性について政府が説明するためのディアスポラ政策諮問委員会、在外公館のディアスポラ担当官など、あらゆるレベルで政府の組織や仕組みを設置あるいは強化することで、移民とディアスポラの出身国への貢献を捉えるようにする。
- e) ビジネスの創出、起業資金のマッチング、ディアスポラ債券やディアスポラ開発ファンド、投資ファンドなどへの行政面及び法的支援の提供、特化した展示会の開催など、移民とディアスポラの投資と起業を推進するための支援プログラムと金融商品を開発する。
- f) 領事館の関与も含め、特に出身国で人道的危機が起こった場合に、デジタルプラットフォームを含め、移民とディアスポラが連携して効果的に財政的、自発的または慈善的な支援に関与できる目的に合ったメカニズムを通じ、アクセスしやすい情報と助言を提供する。
- g) 国の法律に従い国外在住市民の選挙登録制度の構築や議会への代表参加を通じて、移民が、平和や調停プロセス、選挙や政治改革など、出身国で政治参加し関与できるようにする。

- h) 必要に応じた査証、滞在許可、市民権規則の見直しや修正を含め、旅行、就労、投資における行政上の負担が最低限で済む柔軟な手続きを促進することで、出身国と目的国とそのコミュニティにとってディアスポラの利益が最適化されるものになるような移住政策を推進する。
- i) 特に高度技術分野と需要が高い分野の移民とディアスポラが、就労、在留資格または既に享受している社会福祉を失うことなく、その職業活動の一部を彼らの出身国で行い知識を移転できるように、他の国々、民間セクター、雇用主の団体と協力する。
- j) ディアスポラとその出身国の間のつながりを維持するために、ディアスポラと彼らが有する技能の所在を把握するなど、出身国と目的国の間で彼らの知識と技能の移転を促進させるため、地方自治体、地方コミュニティ、民間セクター、ディアスポラ、地元団体、移民団体間でパートナーシップを構築する。

目標 20: より迅速で安全で経済的な送金手段を促進し、移民が金融包摂されるようにする

36. 送金市場において競争、制御、革新を可能にするのに役立つ既存の政策と規制環境をさらに発展させ、また移民とその家族が財政的に社会に適応できるようにジェンダーに配慮したプログラムや手段を提供することで、より迅速で安全で経済的な送金手段の推進に責任を持って取り組む。さらに、民間資本にとって送金が重要な資金源となっており、外国直接投資、政府開発援助または他の公的資金源などのその他国際的な資金の流れと同一視できないことを踏まえたうえで、移住労働者とその家族の健やかな暮らしと、国の持続可能な開発に送金が与える変革的影響を最適化できるよう責任を持って取り組む。

このコミットメントを実現するために、以下の行動の中から活動を行う

- a) 「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の目標 10.c に沿って、2030 年までに移民の送金手数料を 3%未満にまで引き下げ、送金手数料が 5%を超える送金手段をなくすためのロードマップを作成する。
- b) あらゆる関係者と協力し、国連の「家族送金の国際デー」と「外国送金、投資、開発の農業開発世界フォーラムのための国際基金」を、より経済的で迅速で安全な送金の革新的解決法のためにパートナーシップを構築し強化する重要なプラットフォームとして推進し支援する。

- c) 不当で、過剰で差別的な政策により違法な金融の流れや資金洗浄をなくすための対策が、移民の送金を妨げないようにすることで、送金市場の規則を調和させ、送金経路のインフラについて相互運用性を高める。
- d) 送金サービス提供者と金融規制当局間で協議し、競争的で革新的な送金市場を推進し、非銀行系送金サービス提供者が支払いシステムのインフラにアクセスする際の、根拠のない障壁を除去し、送金に際する免税またはインセンティブ制度を適用し、多様なサービス提供者の市場参入を奨励し、民間セクターの送金サービス拡大にインセンティブを提供し、低額送金の安全性と予測可能性を強化する有効な政策や規則枠組みを構築する。その際、銀行によるリスク回避の懸念を考慮し、違法な金銭の流れと合法的送金を区別する方法を開発する。
- e) 地方の人々、識字能力が乏しい人々、障害者などを含む十分にサービスを享受できていない集団に対して、手数料軽減、スピード向上、安全性強化、正規の経路を通じた送金拡大、ジェンダーに配慮した流通経路開拓をするため、携帯端末からの支払い、デジタルツール、ネットバンキングなど送金手続きに関して革新的技術による解決法を開発する。
- f) 送金市場の透明性及び競争を推進し、教育と研修を通じて移民とその家族の金融リテラシーと包摂を推進するために、比較サイトのように送金手数料や経路に関して、アクセスし易い情報を提供する。
- g) 全ての技能レベルの移住労働者の世帯を超えて、送金をもたらす革新的な可能性を促進させるために、マッチンググラント、地方債や地元の団体とのパートナーシップなどを通じて、送金者による出身国の地方開発や起業への投資を推進するプログラムと手段を開発する。
- h) ジェンダーの不平等に対処し、経済への積極的な参加を拡大するために、女性移民が銀行口座の開設、資産、投資、事業の管理並びに金融リテラシー研修及び正規の送金システムにアクセスできるようにする。
- i) 銀行業界と協力して、雇用主が直接入金できる銀行口座、貯蓄口座、融資や貸付のような、低所得世帯や母子世帯を含む移民向けのバンキングソリューションや金融商品へのアクセスを提供し、開発する。

目標 21: 安全で尊厳ある帰国及び再入国、持続可能な再統合の推進に向けて協力する

37. 国際人権法に基づく義務に従い、殺害、拷問及びその他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取り扱い又は刑罰又は回復不能の損害を被るリスクが現実的かつ予測可能な場合は、集団的国外追放及び移民の送還の禁止を順守することで、安全で尊厳のある帰還の推進と協力及び適正な手続き、個人調査、有効な救済策の保証に責任を持って取り組む。さらに、自国に戻る権利及び国が自国民を受け入れる義務を尊重し、国民が正式に受け入れられ再入国できるよう責任を持って取り組む。また、自国への帰国に際して、移民の再統合を持続可能なものにするため、個人の安全、経済的地位の向上、コミュニティへの包摂及び社会的結束が実現可能な環境を創出することについても、責任を持って取り組む。

このコミットメントを実現するために、以下の行動の中から活動を行う:

- a) 移民の自国への帰国と再入国が、安全で尊厳があり、子どもの権利の尊重を含めた国際人権法に完全に整合したものであるために、手続き上の保護手段の維持や個別審査と法律の確実性の保障を明確で双方が合意できる手続きで確定し、持続的な再統合を推進する規定を含めることで、二国間、地域レベル、多国間での協力枠組みや再入国のためのものを含む合意を策定し遂行する。
- b) 法的、社会的、財政的支援を含むジェンダーと子どもに配慮した帰国と再統合プログラムを推進する。自主的帰国プログラムにおいては、移民がその自由意志に基づいて事前に十分な説明を受け同意した上で行われるものであること、自国への帰国に際して行き場が無いことを避ける等、帰国する移民が効果的なパートナーシップを通じた再統合過程において支援を受けられることを保証する。
- c) 住民登録に生体認証を追加することや市民登録台帳制度のデジタル化などで信頼でき効率の良い自国民の身分証明方法を開発し、帰国者が別の国の領土に滞在する法的権利を有していない場合は、安全で尊厳ある帰国と再入国のために、身分証明及び渡航文書の発行において協力する。その際、プライバシー権と個人情報の保護には十分に注意を払う。
- d) 帰国と再入国において予測可能性、安全性、及び尊厳を確保し、出身国と目的国の領事当局や関係当局による組織レベルでの連絡を促進して、関連書類、渡航文書、その他のサービスへのアクセスを進めることで帰国前に移民に対して領事館から必要な支援を提供する。

- e) 公正手続及びその他国際人権法に基づく義務に従い、他国の領土における滞在許可のない移民の帰国が、安全で尊厳が保障され、個人調査に従ったもので、出身国と目的国の迅速かつ有効な協力を通して適格な当局によって手続きが進められ、またあらゆる法的救済策が適用されるよう責任をもって取り組む。
- f) 帰国する移民全員の安全、尊厳、人権を保障するため、説明責任を強化する方法と手段に関して独立した勧告を提供する、帰国に関し国のモニタリング体制を関係各所と連携して構築または強化する。
- g) 子どもの帰国と再入国のプロセスは、帰国時に出身国で適切な受入れ、保護、再統合の体制が整っていることを確保し、必ず子どもの最善の利益を確定した後に実施し、家族生活や家族と一緒に過ごせる権利を考慮に入れ、保護者、法定後見人または専門の公的付添人が帰国プロセスの全てに同伴するよう責任をもって取り組む。
- h) 帰国後、出身国の社会の活発な一員及び持続可能な開発への貢献者として起業家精神、技能、人的資源を最大限活用するために、社会的な保護とサービス、司法、心理社会的支援、職業訓練、雇用機会とディーセントワーク、外国で身につけた技能の認定、金融サービスに平等にアクセスできる権利を提供し、帰国する移民のコミュニティへの持続的な再統合を促進する。
- i) 国や地方の開発戦略、インフラ計画、予算配分とその他の関連政策決定に関連規定を取り入れ、地方自治体や関係各所と協力して、移民が帰国したコミュニティのニーズを調査し対処する。

目標 22: 社会保障制度の権利及び受給資格を通算できる仕組みを構築する

38. あらゆる技能レベルの移住労働者が、目的国において社会的保護にアクセスでき、出身国または別の国で仕事を開始する際に、適切な社会保障制度の権利及び受給資格を通算できるよう取り組む。

このコミットメントを実現するために、以下の行動の中から活動を行う

- a) ILO の「社会的な保護の土台勧告（第 202 号）」に従い、市民と移民向けの社会的保護の土台を含む差別的でない国の社会的保護制度を構築または維持する。
- b) 年金、医療またはその他権利を得た給付金などの該当する各国の社会的保護の土

台、及び社会保障制度の権利及び規定に言及した、あらゆる技能レベルの移住労働者のための受給資格の通算に関する相互的な二国間、地域間または多国間の社会保障協定を締結する。または、それらの規定を長期的および一時的な労働力の移動に関する他の関連協定に統合する。

- c) 受給資格と権利の通算に関する規定を国の社会保障枠組みに統合し、出身国、経由国及び目的国において、移民からの通算要請を処理する担当者を任命し、社会的保護へのアクセスに際して女性と高齢者が直面することのある困難に対処し、移住労働者とその家族を支援する出身国における移民福祉基金などの特化した手段を整備する。

目標 23: 安全で秩序ある正規の移住に向けた国際協力とグローバルな連携を強化する

39. 更なる国際協力、再活性化されたグローバルパートナーシップ、及び連帯の精神を通じて本グローバル・コンパクトにおいて提示された目標とコミットメントの実現に向けて、互いを支援していく。また、安全で秩序ある正規の移住を促進する包括的で統合的なアプローチの重要性を再確認し、全ての国々が出身国、経由国、目的国であることを認識する。さらに、特にアフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国、小島嶼開発途上国と中所得国が直面する課題を重視し、本グローバル・コンパクトを履行する上で各国が直面する課題に共同で取り組む。「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」、「アディスアベバ行動目標」等の既存の国際的な法的及び政策枠組み及び移住と持続可能な開発は多面的で相互依存的事であることを認識に沿って、本グローバル・コンパクトを履行することで、本グローバル・コンパクトと既存の枠組みの相互補完性の促進に取り組む。

このコミットメントを実現するために、以下の行動の中から活動を行う

- a) 政府全体及び社会全体によるアプローチで、各国の優先事項、政策、行動計画及び戦略に沿った財政的・技術的支援を提供すること等で、本グローバル・コンパクトを一丸となって履行するために他の加盟国を支援する。
- b) 各国の主権と共有された責任を支持しつつ、適切な協力枠組み、革新的なパートナーシップや全ての関係者が参加することで、貧困、失業、気候変動と災害、不平等、汚職、不十分なガバナンスによる根強い影響やその他構造的要因により非正規移住が体系的に起きている地域において、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の実施を加速するために国際及び地域レベルでの協力を拡大する。

- c) 本グローバル・コンパクトの効果的な履行に向けた国際協力のニーズと機会を把握するため、地方自治体と協働し、支援する。また、政府及び政策セクターの全てのレベルにおいて優れたガバナンスや政策の一貫性を確立させ、国際的な開発協力の有効性と効果を最大化させるために、地方自治体の観点や優先事項を移住に関する開発戦略、プログラム及び計画に統合する。
- d) 本グローバル・コンパクトで示されたコミットメントを実現する全ての国を支援するために、国、国際金融機関、民間セクター、国際機関及びその他の技術、財政、人的資源を活用し、関係当局の能力を強化するためのメカニズムを利用し既存の手段を強化する。
- e) 本グローバル・コンパクトに沿って、国際法に基づいた共通する移住政策課題に対する解決法を策定し、移住がもたらす機会と課題に対応し、相互利益につながる適合性と透明性の高い二国間、地域レベルまたは多国間のパートナーシップを締結する。

履行

- 40. 本グローバル・コンパクトを効果的に履行するためには、一貫性のある国連システムを含め、グローバル、地域、国、地方の各レベルで協調した努力が必要となる。
- 41. 安全で秩序ある正規の移住をあらゆるステージにおいて円滑にし、全てのレベルで効果的な方策を取ることで、本グローバル・コンパクトで示された目標とコミットメントをビジョンと指導原則に従い達成するよう取り組む。それぞれの国の異なる状況、能力及び開発レベルを考慮し、国の政策と優先課題を尊重したうえで、本グローバル・コンパクトを国、地域、グローバルのそれぞれのレベルにおいて履行する。また、国際法へのコミットメントを再確認し、本グローバル・コンパクトが国際法の定める権利と義務に一致した手法で履行されることを強調する。
- 42. 二国間、地域、多国間の協力を連帯の精神で強化し、グローバルなパートナーシップを再活性化することで、本グローバル・コンパクトを履行する。移住のあらゆる局面に取り組むために、既存のメカニズム、プラットフォームと枠組みの強化を継続する。目標とコミットメントの効果的な達成のための国際協力の中心的役割を認識し、南北、南南及び三者間協力と支援を強固にするために努力を続ける。このための協調努力を、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」と「アディスアベバ行動目標」と整合させる。

43. 本グローバル・コンパクトを履行する加盟国の取り組みを支援する能力強化メカニズムを国連の既存のイニシアチブの上に、設立することを決定する。これによって加盟国、国連及び民間セクターや慈善財団を含む関係者は、能力の強化や複数パートナー間の協力を促進するために、自主的に技術的、財政的、人的資源に貢献できるようになる。能力強化メカニズムは以下で構成される:
- a) 需要と個別事例に対応し、統合的解決策を推進する連携ハブ:
 - i. 各国からの解決策策定の要請に対して助言、調査及び処理を行う。
 - ii. その優位性と履行能力に応じて、国連システムの内外で主要な履行パートナーを選定する。
 - iii. 類似のイニシアチブや解決策への要請があった場合は、当事者間の情報交換及び既存の手法が妥当であるなら適用の可能性を探るためにその要請を繋げる。
 - iv. 複数機関や複数関係者による履行のための効果的な体制を整える。
 - v. スタートアップ資金など資金調達機会を探る。
 - b) プロジェクトによる解決策を実現するための初動資金に充てるためのスタートアップ資金:
 - i. 特定のプロジェクトを立ち上げるための、必要に応じたシード資金の提供
 - ii. 他の資金源の補完
 - iii. 加盟国、国連、国際金融機関と民間セクターや慈善財団を含むその他の関係者からの自主的拠出金の受領
 - c) 以下を通じた、オンライン上のオープンデータソースとしてのグローバルなナレッジプラットフォーム:
 - i. 既存の根拠、実践、イニシアチブのレポジトリとして機能する
 - ii. ナレッジへのアクセス及び解決策の共有を推進する
 - iii. パートナーシップのための「移住と開発に関するグローバル・フォーラム」プラットフォーム及びその他の関連する取り組みをもとに構築する。
44. 移民、市民社会、移民とディアスポラ団体、宗教団体、地方自治体とコミュニティ、民間セクター、労働組合、国会議員、国内人権機関、国際赤十字・赤新月社運動、教育・研究機関、メディアとその他の関係者と協力しパートナーシップを構築して、本グローバル・コンパクトを履行する。

45. 加盟国のニーズに対応した、本グローバル・コンパクトの能力強化メカニズムとフォローアップとレビューを含む、効果的かつ一貫した、履行のためのシステム全体の支援確立のため、国連移住ネットワークを設立するという事務総長の決定を歓迎する。これに関して、以下について記する：
- a) IOM は、ネットワークのコーディネーターと事務局としての役割を果たす。
 - b) ネットワークは国連システム内の技術的知見と関連団体の経験を十分に活用する。
 - c) ネットワークの取り組みは、既存の調整メカニズムと国連開発システム改革と完全に足並みを揃えて実施される。
46. 事務総長に対して、ネットワークを利用して、2年に一度、本グローバル・コンパクトの履行状況、国連システムの活動、組織の取り決めが機能しているかについて国連総会で報告することを要請する。
47. 移住に関する国際的な対話を推進する国主導のプロセス、グローバル及び地域レベルのプラットフォームの重要な役割をさらに認識し、「移住と開発に関するグローバル・フォーラム」、地域協議プロセスとその他のグローバル、地域、準地域的なフォーラムに、本グローバル・コンパクトの履行に関する情報交換、政策や協力関係における良い実践例の共有、革新的アプローチの推進、そして特定の政策課題について多様な関係者によるパートナーシップを育成するための場を提供するよう求める。

フォローアップとレビュー

48. 国主導のアプローチ及び関係者の参加を得て、地方、国、地域、グローバルレベルでの本グローバル・コンパクト履行に係る進捗状況のレビューを国連の枠組みにおいて行う。フォローアップとレビューのため、我々の目標とコミットメントの達成を支援する政府間での手段に合意する。
49. 国際的な移住には、加盟国が進捗状況のレビューを行い、また国連の取り組みの方向性を示すことのできるグローバルレベルのフォーラムが必要であることを考慮し、以下について決定する：
- a) 現在、国連総会 4 回ごとに 1 回の開催が予定されている「国際移住と開発に関するハイレベル対話」について、その目的を刷新し「国際移住に関するレビューフォーラム」に改称する。

- b) 「国際移住に関するレビューフォーラム」は、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に関するものを含む、全ての関係者の参加を受けて、本グローバル・コンパクトの進捗状況を加盟国が議論し、共有する、最上位の政府間グローバルプラットフォームとしての役割を果たす。
 - c) 「国際移住に関するレビューフォーラム」は 2022 年に初回を開催し、その後は 4 年に一度開催する。
 - d) 「国際移住に関するレビューフォーラム」では、地方、国、地域とグローバルの各レベルにおける本グローバル・コンパクトの履行状況について議論し、これまでの成果の積み上げと、さらなる協力の機会を確認するために、他の関係者との交流を可能にする。
 - e) 「国際移住に関するレビューフォーラム」の各回では、「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム」において検討されることもある、政府間で合意した「進捗状況宣言」を発出する。
50. ほとんどの国際的な移住が地域レベルで起こっていることを考慮し、全ての関係者の参加のもと、「国際移住に関するレビューフォーラム」の各会合において効果的に報告するために、2020 年よりグローバルレベルの議論と交互に 4 年周期で、それぞれの地域における本グローバル・コンパクトの履行状況についてレビューを行うことを、国連の地域経済委員会または地域協議プロセスを含む関係する準地域、地域または地域間レベルのプロセス、プラットフォーム及び機関に求める。
51. 本グローバル・コンパクトの履行状況に関する非公式の意見交換を毎年開催し、成果、好事例と革新的アプローチを「国際移住に関するレビューフォーラム」に報告するよう「移住と開発に関するグローバル・フォーラム」に求める。
52. 国際移住に関する国主導のイニシアチブが重要な役割を果たしていることを考慮し、「安全で秩序ある正規の移住のためのグローバル・コンパクト」の履行に関連するデータ、根拠、好事例、革新的アプローチと提言を提供してもらうことで「国際移住に関するレビューフォーラム」に貢献するよう、IOM の「移住に関する国際対話」、「地域協議プロセス」やその他のフォーラム等に求める。
53. 全加盟国に対して、可及的速やかに、本グローバル・コンパクトの履行に関する野心的な国内対応策を制定し、自主的な検討や国の履行計画の実施等を通じて、国レベルで定期的かつ包括的に進捗状況のレビューを行うことを推奨する。それらの見直しは、

全関係者並びに議会や地方自治体等の貢献をもとに行い、「国際移住に関するレビューフォーラム」やその他の関係フォーラムの参加加盟国に効果的に報告されるものとする。

54. 国連総会の議長に対して、本グローバル・コンパクトで示されたフォローアップとレビューの全体的な有効性と一貫性をさらに強化する手段として、「国際移住に関するレビューフォーラム」の詳細な手順と組織的側面を確定し、地域的なレビューとその他の関連プロセスからの貢献をどのようにフォーラムに報告するかを明確にするために、公開され、透明性があり、包括的な政府間協議を2019年に発足させ完了させることを要請する。

日本語版（仮訳）作成／編集－国際移住機関（IOM）駐日事務所

資料: **Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration** (原文)

We, the Heads of State and Government and High Representatives, meeting in Morocco on 10 and 11 December 2018, reaffirming the New York Declaration for Refugees and Migrants

¹ and determined to make an important contribution to enhanced cooperation on international migration in all its dimensions, have adopted this Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration:

Preamble

1. This Global Compact rests on the purposes and principles of the Charter of the United Nations.

2. It also rests on the Universal Declaration of Human Rights;² the International Covenant on Civil and Political Rights;³ the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights;³ the other core international human rights treaties;⁴ the United Nations Convention against Transnational Organized Crime,⁵ including the Protocol to Prevent, Suppress and Punish Trafficking in Persons, Especially Women and Children,⁶ and the Protocol against the Smuggling of Migrants by Land, Sea and Air;⁷ the Slavery Convention⁸ and the Supplementary Convention on the Abolition of Slavery, the Slave Trade, and Institutions and Practices Similar to Slavery;⁹ the United Nations Framework Convention on Climate Change;¹⁰ the United Nations Convention to Combat Desertification in Those Countries Experiencing Serious Drought and/or Desertification, Particularly in Africa;¹¹ the Paris Agreement;¹² and the International Labour Organization conventions on promoting decent work and labour migration,¹³ as well as on the 2030 Agenda for Sustainable

¹ Resolution 71/1.

² Resolution 217 A (III).

³ See resolution 2200 A (XXI), annex.

⁴ International Convention on the Elimination of All Forms of Racial Discrimination, Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women, Convention against Torture and Other Cruel, Inhuman or Degrading Treatment or Punishment, Convention on the Rights of the Child, International Convention on the Protection of the Rights of All Migrant Workers and Members of Their Families, International Convention for the Protection of All Persons from Enforced Disappearance, and Convention on the Rights of Persons with Disabilities.

⁵ United Nations, *Treaty Series*, vol. 2225, No. 39574.

⁶ *Ibid.*, vol. 2237, No. 39574.

⁷ *Ibid.*, vol. 2241, No. 39574.

⁸ League of Nations, *Treaty Series*, vol. LX, No. 1414.

⁹ United Nations, *Treaty Series*, vol. 266, No. 3822.

¹⁰ *Ibid.*, vol. 1771, No. 30822.

¹¹ *Ibid.*, vol. 1954, No. 33480.

¹² Adopted under the United Nations Framework Convention on Climate Change in FCCC/CP/2015/10/Add.1, decision 1/CP.21.

¹³ Migration for Employment Convention (Revised), 1949 (No. 97), Migrant Workers (Supplementary Provisions) Convention, 1975 (No. 143), Equality of Treatment (Social Security) Convention, 1962 (No. 118), and Domestic Workers Convention, 2011 (No. 189).

Development;¹⁴ the Addis Ababa Action Agenda of the Third International Conference on Financing for Development;¹⁵ the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015–2030;¹⁶ and the New Urban Agenda.¹⁷

3. Discussions about international migration at the global level are not new. We recall the advances made through the United Nations High-level Dialogues on International Migration and Development in 2006 and 2013. We also acknowledge the contributions of the Global Forum on Migration and Development, launched in 2007. These platforms paved the way for the New York Declaration for Refugees and Migrants, through which we committed to elaborate a global compact on refugees and to adopt this Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration, in two separate processes. The two global compacts, together, present complementary international cooperation frameworks that fulfil their respective mandates as laid out in the New York Declaration for Refugees and Migrants, which recognizes that migrants and refugees may face many common challenges and similar vulnerabilities.

4. Refugees and migrants are entitled to the same universal human rights and fundamental freedoms, which must be respected, protected and fulfilled at all times. However, migrants and refugees are distinct groups governed by separate legal frameworks. Only refugees are entitled to the specific international protection defined by international refugee law. This Global Compact refers to migrants and presents a cooperative framework addressing migration in all its dimensions.

5. As a contribution to the preparatory process for this Global Compact, we recognize the inputs shared by Member States and relevant stakeholders during the consultation and stocktaking phases, as well as the report of the Secretary-General entitled “Making migration work for all”.¹⁸

6. This Global Compact is a milestone in the history of the global dialogue and international cooperation on migration. It is rooted in the 2030 Agenda for Sustainable Development and the Addis Ababa Action Agenda, and informed by the Declaration of the High-level Dialogue on International Migration and Development, adopted in October 2013.¹⁹ It builds on the pioneering work of the former Special Representative of the Secretary-General on Migration, including his report of 3 February 2017.²⁰

¹⁴ Resolution 70/1.

¹⁵ Resolution 69/313, annex.

¹⁶ Resolution 69/283, annex II.

¹⁷ Resolution 71/256, annex.

¹⁸ A/72/643.

¹⁹ Resolution 68/4.

²⁰ See A/71/728.

7. This Global Compact presents a non-legally binding, cooperative framework that builds on the commitments agreed upon by Member States in the New York Declaration for Refugees and Migrants. It fosters international cooperation among all relevant actors on migration, acknowledging that no State can address migration alone, and upholds the sovereignty of States and their obligations under international law.

Our vision and guiding principles

8. This Global Compact expresses our collective commitment to improving cooperation on international migration. Migration has been part of the human experience throughout history, and we recognize that it is a source of prosperity, innovation and sustainable development in our globalized world, and that these positive impacts can be optimized by improving migration governance. The majority of migrants around the world today travel, live and work in a safe, orderly and regular manner. Nonetheless, migration undeniably affects our countries, communities, migrants and their families in very different and sometimes unpredictable ways.

9. It is crucial that the challenges and opportunities of international migration unite us, rather than divide us. This Global Compact sets out our common understanding, shared responsibilities and unity of purpose regarding migration, making it work for all.

Common understanding

10. This Global Compact is the product of an unprecedented review of evidence and data gathered during an open, transparent and inclusive process. We shared our realities and heard diverse voices, enriching and shaping our common understanding of this complex phenomenon. We learned that migration is a defining feature of our globalized world, connecting societies within and across all regions, making us all countries of origin, transit and destination. We recognize that there is a continuous need for international efforts to strengthen our knowledge and analysis of migration, as shared understandings will improve policies that unlock the potential of sustainable development for all. We must collect and disseminate quality data. We must ensure that current and potential migrants are fully informed about their rights, obligations and options for safe, orderly and regular migration, and are aware of the risks of irregular migration. We also must provide all our citizens with access to objective, evidence-based, clear information about the benefits and challenges of migration, with a view to dispelling misleading narratives that generate negative perceptions of migrants.

Shared responsibilities

11. This Global Compact offers a 360-degree vision of international migration and recognizes that a comprehensive approach is needed to optimize the overall benefits of migration, while

addressing risks and challenges for individuals and communities in countries of origin, transit and destination. No country can address the challenges and opportunities of this global phenomenon on its own. With this comprehensive approach, we aim to facilitate safe, orderly and regular migration, while reducing the incidence and negative impact of irregular migration through international cooperation and a combination of measures put forward in this Global Compact. We acknowledge our shared responsibilities to one another as States Members of the United Nations to address each other's needs and concerns over migration, and an overarching obligation to respect, protect and fulfil the human rights of all migrants, regardless of their migration status, while promoting the security and prosperity of all our communities.

12. This Global Compact aims to mitigate the adverse drivers and structural factors that hinder people from building and maintaining sustainable livelihoods in their countries of origin, and so compel them to seek a future elsewhere. It intends to reduce the risks and vulnerabilities migrants face at different stages of migration by respecting, protecting and fulfilling their human rights and providing them with care and assistance. It seeks to address legitimate concerns of communities, while recognizing that societies are undergoing demographic, economic, social and environmental changes at different scales that may have implications for and result from migration. It strives to create conducive conditions that enable all migrants to enrich our societies through their human, economic and social capacities, and thus facilitate their contributions to sustainable development at the local, national, regional and global levels.

Unity of purpose

13. This Global Compact recognizes that safe, orderly and regular migration works for all when it takes place in a well-informed, planned and consensual manner. Migration should never be an act of desperation. When it is, we must cooperate to respond to the needs of migrants in situations of vulnerability, and address the respective challenges. We must work together to create conditions that allow communities and individuals to live in safety and dignity in their own countries. We must save lives and keep migrants out of harm's way. We must empower migrants to become full members of our societies, highlight their positive contributions, and promote inclusion and social cohesion. We must generate greater predictability and certainty for States, communities and migrants alike. To achieve this, we commit to facilitate and ensure safe, orderly and regular migration for the benefit of all.

14. Our success rests on the mutual trust, determination and solidarity of States to fulfil the objectives and commitments contained in this Global Compact. We unite, in a spirit of win-win cooperation, to address the challenges and opportunities of migration in all its dimensions through shared responsibility and innovative solutions. It is with this sense of common purpose that we take this historic step, fully aware that the Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration is a

milestone, but not the end to our efforts. We commit to continue the multilateral dialogue at the United Nations through a periodic and effective follow-up and review mechanism, ensuring that the words in this document translate into concrete actions for the benefit of millions of people in every region of the world.

15. We agree that this Global Compact is based on a set of cross-cutting and interdependent guiding principles:

(a) *People-centred.* The Global Compact carries a strong human dimension, inherent to the migration experience itself. It promotes the well-being of migrants and the members of communities in countries of origin, transit and destination. As a result, the Global Compact places individuals at its core;

(b) *International cooperation.* The Global Compact is a non-legally binding cooperative framework that recognizes that no State can address migration on its own because of the inherently transnational nature of the phenomenon. It requires international, regional and bilateral cooperation and dialogue. Its authority rests on its consensual nature, credibility, collective ownership, joint implementation, follow-up and review;

(c) *National sovereignty.* The Global Compact reaffirms the sovereign right of States to determine their national migration policy and their prerogative to govern migration within their jurisdiction, in conformity with international law. Within their sovereign jurisdiction, States may distinguish between regular and irregular migration status, including as they determine their legislative and policy measures for the implementation of the Global Compact, taking into account different national realities, policies, priorities and requirements for entry, residence and work, in accordance with international law;

(d) *Rule of law and due process.* The Global Compact recognizes that respect for the rule of law, due process and access to justice are fundamental to all aspects of migration governance. This means that the State, public and private institutions and entities, as well as persons themselves, are accountable to laws that are publicly promulgated, equally enforced and independently adjudicated, and are consistent with international law;

(e) *Sustainable development.* The Global Compact is rooted in the 2030 Agenda for Sustainable Development, and builds upon its recognition that migration is a multidimensional reality of major relevance for the sustainable development of countries of origin, transit and destination, which requires coherent and comprehensive responses. Migration contributes to positive development outcomes and to realizing the goals of the 2030 Agenda for Sustainable Development, especially when it is properly managed. The Global Compact aims to leverage the potential of migration for the achievement of all Sustainable Development Goals, as well as the impact this achievement will have on migration in the future;

(f) *Human rights.* The Global Compact is based on international human rights law and upholds the principles of non-regression and non-discrimination. By implementing the Global

Compact, we ensure effective respect for and protection and fulfilment of the human rights of all migrants, regardless of their migration status, across all stages of the migration cycle. We also reaffirm the commitment to eliminate all forms of discrimination, including racism, xenophobia and intolerance, against migrants and their families;

(g) *Gender-responsive*. The Global Compact ensures that the human rights of women, men, girls and boys are respected at all stages of migration, that their specific needs are properly understood and addressed and that they are empowered as agents of change. It mainstreams a gender perspective and promotes gender equality and the empowerment of all women and girls, recognizing their independence, agency and leadership in order to move away from addressing migrant women primarily through a lens of victimhood;

(h) *Child-sensitive*. The Global Compact promotes existing international legal obligations in relation to the rights of the child, and upholds the principle of the best interests of the child at all times, as a primary consideration in all situations concerning children in the context of international migration, including unaccompanied and separated children;

(i) *Whole-of-government approach*. The Global Compact considers that migration is a multidimensional reality that cannot be addressed by one government policy sector alone. To develop and implement effective migration policies and practices, a whole-of-government approach is needed to ensure horizontal and vertical policy coherence across all sectors and levels of government;

(j) *Whole-of-society approach*. The Global Compact promotes broad multi-stakeholder partnerships to address migration in all its dimensions by including migrants, diasporas, local communities, civil society, academia, the private sector, parliamentarians, trade unions, national human rights institutions, the media and other relevant stakeholders in migration governance.

Our cooperative framework

16. With the New York Declaration for Refugees and Migrants, we adopted a political declaration and a set of commitments. Reaffirming that Declaration in its entirety, we build upon it by laying out the following cooperative framework, comprising 23 objectives, implementation, as well as follow-up and review. Each objective contains a commitment, followed by a range of actions considered to be relevant policy instruments and best practices. To fulfil the 23 objectives, we will draw from these actions to achieve safe, orderly and regular migration along the migration cycle.

Objectives for safe, orderly and regular migration

1. Collect and utilize accurate and disaggregated data as a basis for evidence-based policies
2. Minimize the adverse drivers and structural factors that compel people to leave their country of origin

3. Provide accurate and timely information at all stages of migration
4. Ensure that all migrants have proof of legal identity and adequate documentation
5. Enhance availability and flexibility of pathways for regular migration
6. Facilitate fair and ethical recruitment and safeguard conditions that ensure decent work
7. Address and reduce vulnerabilities in migration
8. Save lives and establish coordinated international efforts on missing migrants
9. Strengthen the transnational response to smuggling of migrants
10. Prevent, combat and eradicate trafficking in persons in the context of international migration
11. Manage borders in an integrated, secure and coordinated manner
12. Strengthen certainty and predictability in migration procedures for appropriate screening, assessment and referral
13. Use migration detention only as a measure of last resort and work towards alternatives
14. Enhance consular protection, assistance and cooperation throughout the migration cycle
15. Provide access to basic services for migrants
16. Empower migrants and societies to realize full inclusion and social cohesion
17. Eliminate all forms of discrimination and promote evidence-based public discourse to shape perceptions of migration
18. Invest in skills development and facilitate mutual recognition of skills, qualifications and competences
19. Create conditions for migrants and diasporas to fully contribute to sustainable development in all countries
20. Promote faster, safer and cheaper transfer of remittances and foster financial inclusion of migrants
21. Cooperate in facilitating safe and dignified return and readmission, as well as sustainable reintegration
22. Establish mechanisms for the portability of social security entitlements and earned benefits
23. Strengthen international cooperation and global partnerships for safe, orderly and regular migration

Objectives and commitments

Objective 1: Collect and utilize accurate and disaggregated data as a basis for evidence-based policies

17. We commit to strengthen the global evidence base on international migration by improving and investing in the collection, analysis and dissemination of accurate, reliable and comparable data, disaggregated by sex, age, migration status and other characteristics relevant in national contexts, while upholding the right to privacy under international human rights law and protecting personal data. We further commit to ensure that this data fosters research, guides coherent and evidence-based policymaking and well-informed public discourse, and allows for effective monitoring and evaluation of the implementation of commitments over time.

To realize this commitment, we will draw from the following actions:

(a) Elaborate and implement a comprehensive strategy for improving migration data at the local, national, regional and global levels, with the participation of all relevant stakeholders, under the guidance of the Statistical Commission of the United Nations, by harmonizing methodologies for data collection, and strengthening analysis and dissemination of migration-related data and indicators;

(b) Improve international comparability and compatibility of migration statistics and national data systems, including by further developing and applying the statistical definition of an international migrant, elaborating a set of standards to measure migrant stocks and flows, and documenting migration patterns and trends, characteristics of migrants, as well as drivers and impacts of migration;

(c) Develop a global programme to build and enhance national capacities in data collection, analysis and dissemination to share data, address data gaps and assess key migration trends, that encourages collaboration between relevant stakeholders at all levels, provides dedicated training, financial support and technical assistance, leverages new data sources, including big data, and is reviewed by the Statistical Commission on a regular basis;

(d) Collect, analyse and use data on the effects and benefits of migration, as well as the contributions of migrants and diasporas to sustainable development, with a view to informing the implementation of the 2030 Agenda for Sustainable Development and related strategies and programmes at the local, national, regional and global levels;

(e) Support further development of and collaboration between existing global and regional databases and depositories, including the International Organization for Migration (IOM) Global Migration Data Portal and the World Bank Global Knowledge Partnership on Migration and Development, with a view to systematically consolidating relevant data in a transparent and user-friendly manner, while encouraging inter-agency collaboration to avoid duplication;

(f) Establish and strengthen regional centres for research and training on migration or migration observatories, such as the African Observatory for Migration and Development, to collect and analyse data in line with United Nations standards, including on best practices, the contributions of migrants, the overall economic, social and political benefits and challenges of migration in countries of origin, transit and destination, as well as drivers of migration, with a view to establishing shared strategies and maximizing the value of disaggregated migration data, in coordination with existing regional and subregional mechanisms;

(g) Improve national data collection by integrating migration-related topics into national censuses, as early as practicable, such as on country of birth, country of birth of parents, country of citizenship, country of residence five years prior to the census, most recent arrival date and reason for migrating, to ensure timely analysis and dissemination of results, disaggregated and tabulated in accordance with international standards, for statistical purposes;

(h) Conduct household, labour force and other surveys to collect information on the social and economic integration of migrants or add standard migration modules to existing household surveys to improve national, regional and international comparability, and make collected data available through public use of statistical microdata files;

(i) Enhance collaboration between State units responsible for migration data and national statistical offices to produce migration-related statistics, including by using administrative records for statistical purposes, such as border records, visas, resident permits, population registers and other relevant sources, while upholding the right to privacy and protecting personal data;

(j) Develop and use country-specific migration profiles, which include disaggregated data on all migration-relevant aspects in a national context, including those on labour market needs, demand for and availability of skills, the economic, environmental and social impacts of migration, remittance transfer costs, health, education, occupation, living and working conditions, wages, and the needs of migrants and receiving communities, in order to develop evidence-based migration policies;

(k) Cooperate with relevant stakeholders in countries of origin, transit and destination to develop research, studies and surveys on the interrelationship between migration and the three dimensions of sustainable development, the contributions and skills of migrants and diasporas, as well as their ties to the countries of origin and destination.

Objective 2: Minimize the adverse drivers and structural factors that compel people to leave their country of origin

18. We commit to create conducive political, economic, social and environmental conditions for people to lead peaceful, productive and sustainable lives in their own country and to fulfil their personal aspirations, while ensuring that desperation and deteriorating environments do not compel them to seek a livelihood elsewhere through irregular migration. We further commit to ensure timely

and full implementation of the 2030 Agenda for Sustainable Development, as well as to build upon and invest in the implementation of other existing frameworks, in order to enhance the overall impact of the Global Compact to facilitate safe, orderly and regular migration.

To realize this commitment, we will draw from the following actions:

(a) Promote the implementation of the 2030 Agenda for Sustainable Development, including the Sustainable Development Goals and the Addis Ababa Action Agenda, and the commitment to reach the furthest behind first, as well as the Paris Agreement and the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015–2030;

(b) Invest in programmes that accelerate States' fulfilment of the Sustainable Development Goals with the aim of eliminating the adverse drivers and structural factors that compel people to leave their country of origin, including through poverty eradication, food security, health and sanitation, education, inclusive economic growth, infrastructure, urban and rural development, employment creation, decent work, gender equality and empowerment of women and girls, resilience and disaster risk reduction, climate change mitigation and adaptation, addressing the socioeconomic effects of all forms of violence, non-discrimination, the rule of law and good governance, access to justice and protection of human rights, as well as creating and maintaining peaceful and inclusive societies with effective, accountable and transparent institutions;

(c) Establish or strengthen mechanisms to monitor and anticipate the development of risks and threats that might trigger or affect migration movements, strengthen early warning systems, develop emergency procedures and toolkits, launch emergency operations and support post-emergency recovery, in close cooperation with and in support of other States, relevant national and local authorities, national human rights institutions and civil society;

(d) Invest in sustainable development at the local and national levels in all regions, allowing all people to improve their lives and meet their aspirations, by fostering sustained, inclusive and sustainable economic growth, including through private and foreign direct investment and trade preferences, to create conducive conditions that allow communities and individuals to take advantage of opportunities in their own countries and drive sustainable development;

(e) Invest in human capital development by promoting entrepreneurship, education, vocational training and skills development programmes and partnerships, productive employment creation, in line with labour market needs, as well as in cooperation with the private sector and trade unions, with a view to reducing youth unemployment, avoiding brain drain and optimizing brain gain in countries of origin, and harnessing the demographic dividend;

(f) Strengthen collaboration between humanitarian and development actors, including by promoting joint analysis, multi-donor approaches and multi-year funding cycles, in order to develop long-term responses and outcomes that ensure respect for the rights of affected individuals, resilience and coping capacities of populations, as well as economic and social self-reliance, and by ensuring that these efforts take migration into account;

(g) Account for migrants in national emergency preparedness and response, including by taking into consideration relevant recommendations from State-led consultative processes, such as the Guidelines to Protect Migrants in Countries Experiencing Conflict or Natural Disaster (Migrants in Countries in Crisis Initiative Guidelines);

Natural disasters, the adverse effects of climate change, and environmental degradation

(h) Strengthen joint analysis and sharing of information to better map, understand, predict and address migration movements, such as those that may result from sudden-onset and slow-onset natural disasters, the adverse effects of climate change, environmental degradation, as well as other precarious situations, while ensuring effective respect for and protection and fulfilment of the human rights of all migrants;

(i) Develop adaptation and resilience strategies to sudden-onset and slow-onset natural disasters, the adverse effects of climate change, and environmental degradation, such as desertification, land degradation, drought and sea level rise, taking into account the potential implications for migration, while recognizing that adaptation in the country of origin is a priority;

(j) Integrate displacement considerations into disaster preparedness strategies and promote cooperation with neighbouring and other relevant countries to prepare for early warning, contingency planning, stockpiling, coordination mechanisms, evacuation planning, reception and assistance arrangements, and public information;

(k) Harmonize and develop approaches and mechanisms at the subregional and regional levels to address the vulnerabilities of persons affected by sudden-onset and slow-onset natural disasters, by ensuring that they have access to humanitarian assistance that meets their essential needs with full respect for their rights wherever they are, and by promoting sustainable outcomes that increase resilience and self-reliance, taking into account the capacities of all countries involved;

(l) Develop coherent approaches to address the challenges of migration movements in the context of sudden-onset and slow-onset natural disasters, including by taking into consideration relevant recommendations from State-led consultative processes, such as the Agenda for the Protection of Cross-Border Displaced Persons in the Context of Disasters and Climate Change, and the Platform on Disaster Displacement.

Objective 3: Provide accurate and timely information at all stages of migration

19. We commit to strengthen our efforts to provide, make available and disseminate accurate, timely, accessible and transparent information on migration-related aspects for and between States, communities and migrants at all stages of migration. We further commit to use this information to

develop migration policies that provide a high degree of predictability and certainty for all actors involved.

To realize this commitment, we will draw from the following actions:

(a) Launch and publicize a centralized and publicly accessible national website to make information available on regular migration options, such as on country-specific immigration laws and policies, visa requirements, application formalities, fees and conversion criteria, employment permit requirements, professional qualification requirements, credential assessment and equivalences, training and study opportunities, and living costs and conditions, in order to inform the decisions of migrants;

(b) Promote and improve systematic bilateral, regional and international cooperation and dialogue to exchange information on migration-related trends, including through joint databases, online platforms, international training centres and liaison networks, while upholding the right to privacy and protecting personal data;

(c) Establish open and accessible information points along relevant migration routes that can refer migrants to child-sensitive and gender-responsive support and counselling, offer opportunities to communicate with consular representatives of the country of origin, and make available relevant information, including on human rights and fundamental freedoms, appropriate protection and assistance, options and pathways for regular migration, and possibilities for return, in a language that the person concerned understands;

(d) Provide newly arrived migrants with targeted, gender-responsive, child-sensitive, accessible and comprehensive information and legal guidance on their rights and obligations, including on compliance with national and local laws, obtaining of work and resident permits, status adjustments, registration with authorities, access to justice to file complaints about rights violations, as well as access to basic services;

(e) Promote multilingual, gender-responsive and evidence-based information campaigns and organize awareness-raising events and pre-departure orientation training in countries of origin, in cooperation with local authorities, consular and diplomatic missions, the private sector, academia, migrant and diaspora organizations and civil society, in order to promote safe, orderly and regular migration, as well as to highlight the risks associated with irregular and unsafe migration.

Objective 4: Ensure that all migrants have proof of legal identity and adequate documentation

20. We commit to fulfil the right of all individuals to a legal identity by providing all our nationals with proof of nationality and relevant documentation, allowing national and local authorities to ascertain a migrant's legal identity upon entry, during stay and for return, as well as to ensure effective migration procedures, efficient service provision and improved public safety. We further commit to

ensure, through appropriate measures, that migrants are issued adequate documentation and civil registry documents, such as birth, marriage and death certificates, at all stages of migration, as a means to empower migrants to effectively exercise their human rights.

To realize this commitment, we will draw from the following actions:

(a) Improve civil registry systems, with a particular focus on reaching unregistered persons and our nationals residing in other countries, including by providing relevant identity and civil registry documents, strengthening capacities, and investing in information and communications technology solutions, while upholding the right to privacy and protecting personal data;

(b) Harmonize travel documents in line with the specifications of the International Civil Aviation Organization to facilitate interoperable and universal recognition of travel documents, as well as to combat identity fraud and document forgery, including by investing in digitalization, and strengthening mechanisms for biometric data-sharing, while upholding the right to privacy and protecting personal data;

(c) Ensure adequate, timely, reliable and accessible consular documentation to our nationals residing in other countries, including identity and travel documents, making use of information and communications technology, as well as community outreach, particularly in remote areas;

(d) Facilitate access to personal documentation, such as passports and visas, and ensure that relevant regulations and criteria for obtaining such documentation are non-discriminatory, by undertaking a gender-responsive and age-sensitive review in order to prevent increased risk of vulnerabilities throughout the migration cycle;

(e) Strengthen measures to reduce statelessness, including by registering migrants' births, ensuring that women and men can equally confer their nationality on their children, and providing nationality to children born in another State's territory, especially in situations where a child would otherwise be stateless, fully respecting the human right to a nationality and in accordance with national legislation;

(f) Review and revise requirements to prove nationality at service delivery centres to ensure that migrants without proof of nationality or legal identity are not precluded from accessing basic services nor denied their human rights;

(g) Build upon existing practices at the local level that facilitate participation in community life, such as interaction with authorities and access to relevant services, through the issuance of registration cards to all persons living in a municipality, including migrants, that contain basic personal information, while not constituting entitlements to citizenship or residency.

Objective 5: Enhance availability and flexibility of pathways for regular migration

21. We commit to adapt options and pathways for regular migration in a manner that facilitates

labour mobility and decent work reflecting demographic and labour market realities, optimizes education opportunities, upholds the right to family life, and responds to the needs of migrants in a situation of vulnerability, with a view to expanding and diversifying availability of pathways for safe, orderly and regular migration.

To realize this commitment, we will draw from the following actions:

(a) Develop human rights-based and gender-responsive bilateral, regional and multilateral labour mobility agreements with sector-specific standard terms of employment in cooperation with relevant stakeholders, drawing on relevant International Labour Organization (ILO) standards, guidelines and principles, in compliance with international human rights and labour law;

(b) Facilitate regional and cross-regional labour mobility through international and bilateral cooperation arrangements, such as free movement regimes, visa liberalization or multiple-country visas, and labour mobility cooperation frameworks, in accordance with national priorities, local market needs and skills supply;

(c) Review and revise existing options and pathways for regular migration, with a view to optimizing skills-matching in labour markets and addressing demographic realities and development challenges and opportunities, in accordance with local and national labour market demands and skills supply, in consultation with the private sector and other relevant stakeholders;

(d) Develop flexible, rights-based and gender-responsive labour mobility schemes for migrants, in accordance with local and national labour market needs and skills supply at all skills levels, including temporary, seasonal, circular and fast-track programmes in areas of labour shortages, by providing flexible, convertible and non-discriminatory visa and permit options, such as for permanent and temporary work, multiple-entry study, business, visit, investment and entrepreneurship;

(e) Promote effective skills-matching in the national economy by involving local authorities and other relevant stakeholders, particularly the private sector and trade unions, in the analysis of the local labour market, identification of skills gaps, definition of required skills profiles, and evaluation of the efficacy of labour migration policies, in order to ensure market-responsive contractual labour mobility through regular pathways;

(f) Foster efficient and effective skills-matching programmes by reducing visa and permit processing time frames for standard employment authorizations, and by offering accelerated and facilitated visa and permit processing for employers with a track record of compliance;

(g) Develop or build on existing national and regional practices for admission and stay of appropriate duration based on compassionate, humanitarian or other considerations for migrants compelled to leave their countries of origin owing to sudden-onset natural disasters and other precarious situations, such as by providing humanitarian visas, private sponsorships, access to education for children, and temporary work permits, while adaptation in or return to their country of origin is not possible;

(h) Cooperate to identify, develop and strengthen solutions for migrants compelled to leave their countries of origin owing to slow-onset natural disasters, the adverse effects of climate change, and environmental degradation, such as desertification, land degradation, drought and sea level rise, including by devising planned relocation and visa options, in cases where adaptation in or return to their country of origin is not possible;

(i) Facilitate access to procedures for family reunification for migrants at all skills levels through appropriate measures that promote the realization of the right to family life and the best interests of the child, including by reviewing and revising applicable requirements, such as on income, language proficiency, length of stay, work authorization, and access to social security and services;

(j) Expand available options for academic mobility, including through bilateral and multilateral agreements that facilitate academic exchanges, such as scholarships for students and academic professionals, visiting professorships, joint training programmes and international research opportunities, in cooperation with academic institutions and other relevant stakeholders.

Objective 6: Facilitate fair and ethical recruitment and safeguard conditions that ensure decent work

22. We commit to review existing recruitment mechanisms to guarantee that they are fair and ethical, and to protect all migrant workers against all forms of exploitation and abuse in order to guarantee decent work and maximize the socioeconomic contributions of migrants in both their countries of origin and destination.

To realize this commitment, we will draw from the following actions:

(a) Promote signature and ratification of, accession to and implementation of relevant international instruments related to international labour migration, labour rights, decent work and forced labour;

(b) Build upon the work of existing bilateral, subregional and regional platforms that have overcome obstacles and identified best practices in labour mobility, by facilitating cross-regional dialogue to share this knowledge, and to promote full respect for the human and labour rights of migrant workers at all skills levels, including migrant domestic workers;

(c) Improve regulations on public and private recruitment agencies in order to align them with international guidelines and best practices, and prohibit recruiters and employers from charging or shifting recruitment fees or related costs to migrant workers in order to prevent debt bondage, exploitation and forced labour, including by establishing mandatory, enforceable mechanisms for effective regulation and monitoring of the recruitment industry;

(d) Establish partnerships with all relevant stakeholders, including employers, migrant workers' organizations and trade unions, to ensure that migrant workers are provided with

written contracts and are made aware of the provisions therein, the regulations relating to international labour recruitment and employment in the country of destination, and their rights and obligations, as well as of how to access effective complaint and redress mechanisms, in a language they understand;

(e) Enact and implement national laws that sanction human and labour rights violations, especially in cases of forced and child labour, and cooperate with the private sector, including employers, recruiters, subcontractors and suppliers, to build partnerships that promote conditions for decent work, prevent abuse and exploitation, and ensure that the roles and responsibilities within the recruitment and employment processes are clearly outlined, thereby enhancing supply chain transparency;

(f) Strengthen the enforcement of fair and ethical recruitment and decent work norms and policies by enhancing the abilities of labour inspectors and other authorities to better monitor recruiters, employers and service providers in all sectors, ensuring that international human rights and labour law is observed to prevent all forms of exploitation, slavery, servitude and forced, compulsory or child labour;

(g) Develop and strengthen labour migration and fair and ethical recruitment processes that allow migrants to change employers and modify the conditions or length of their stay with minimal administrative burden, while promoting greater opportunities for decent work and respect for international human rights and labour law;

(h) Take measures that prohibit the confiscation or non-consensual retention of work contracts and travel or identity documents from migrants, in order to prevent abuse, all forms of exploitation, forced, compulsory and child labour, extortion and other situations of dependency, and to allow migrants to fully exercise their human rights;

(i) Provide migrant workers engaged in remunerated and contractual labour with the same labour rights and protections extended to all workers in the respective sector, such as the rights to just and favourable conditions of work, to equal pay for work of equal value, to freedom of peaceful assembly and association, and to the highest attainable standard of physical and mental health, including through wage protection mechanisms, social dialogue and membership in trade unions;

(j) Ensure that migrants working in the informal economy have safe access to effective reporting, complaint and redress mechanisms in cases of exploitation, abuse or violations of their rights in the workplace, in a manner that does not exacerbate vulnerabilities of migrants who denounce such incidents and allows them to participate in respective legal proceedings whether in the country of origin or the country of destination;

(k) Review relevant national labour laws, employment policies and programmes to ensure that they include considerations of the specific needs and contributions of women migrant workers, especially in domestic work and lower-skilled occupations, and adopt specific measures to prevent, report, address and provide effective remedy for all forms of exploitation and abuse,

including sexual and gender-based violence, as a basis to promote gender-responsive labour mobility policies;

(l) Develop and improve national policies and programmes relating to international labour mobility, including by taking into consideration relevant recommendations of the ILO General Principles and Operational Guidelines for Fair Recruitment, the United Nations Guiding Principles on Business and Human Rights²¹ and the IOM International Recruitment Integrity System (IRIS).

Objective 7: Address and reduce vulnerabilities in migration

23. We commit to respond to the needs of migrants who face situations of vulnerability, which may arise from the circumstances in which they travel or the conditions they face in countries of origin, transit and destination, by assisting them and protecting their human rights, in accordance with our obligations under international law. We further commit to uphold the best interests of the child at all times, as a primary consideration in situations where children are concerned, and to apply a gender-responsive approach in addressing vulnerabilities, including in responses to mixed movements.

To realize this commitment, we will draw from the following actions:

(a) Review relevant policies and practices to ensure that they do not create, exacerbate or unintentionally increase vulnerabilities of migrants, including by applying a human rights-based, gender- and disability-responsive, as well as age- and child-sensitive approach;

(b) Establish comprehensive policies and develop partnerships that provide migrants in a situation of vulnerability, regardless of their migration status, with necessary support at all stages of migration, through identification and assistance, as well as protection of their human rights, in particular in cases related to women at risk, children, especially those unaccompanied or separated from their families, members of ethnic and religious minorities, victims of violence, including sexual and gender-based violence, older persons, persons with disabilities, persons who are discriminated against on any basis, indigenous peoples, workers facing exploitation and abuse, domestic workers, victims of trafficking in persons, and migrants subject to exploitation and abuse in the context of smuggling of migrants;

(c) Develop gender-responsive migration policies to address the particular needs and vulnerabilities of migrant women, girls and boys, which may include assistance, health care, psychological and other counselling services, as well as access to justice and effective remedies, especially in cases of sexual and gender-based violence, abuse and exploitation;

(d) Review relevant existing labour laws and work conditions to identify and effectively address workplace-related vulnerabilities and abuses of migrant workers at all skills levels,

²¹ Guiding Principles on Business and Human Rights: Implementing the United Nations “Protect, Respect and Remedy” Framework (A/HRC/17/31, annex).

including domestic workers, and those working in the informal economy, in cooperation with relevant stakeholders, particularly the private sector;

(e) Account for migrant children in national child protection systems by establishing robust procedures for the protection of migrant children in relevant legislative, administrative and judicial proceedings and decisions, as well as in all migration policies and programmes that impact children, including consular protection policies and services, as well as cross-border cooperation frameworks, in order to ensure that the best interests of the child are appropriately integrated, consistently interpreted and applied in coordination and cooperation with child protection authorities;

(f) Protect unaccompanied and separated children at all stages of migration through the establishment of specialized procedures for their identification, referral, care and family reunification, and provide access to health-care services, including mental health, education, legal assistance and the right to be heard in administrative and judicial proceedings, including by swiftly appointing a competent and impartial legal guardian, as essential means to address their particular vulnerabilities and discrimination, protect them from all forms of violence and provide access to sustainable solutions that are in their best interests;

(g) Ensure that migrants have access to public or affordable independent legal assistance and representation in legal proceedings that affect them, including during any related judicial or administrative hearing, in order to safeguard that all migrants, everywhere, are recognized as persons before the law and that the delivery of justice is impartial and non-discriminatory;

(h) Develop accessible and expedient procedures that facilitate transitions from one status to another and inform migrants of their rights and obligations, so as to prevent migrants from falling into an irregular status in the country of destination, to reduce precariousness of status and related vulnerabilities, as well as to enable individual status assessments for migrants, including for those who have fallen out of regular status, without fear of arbitrary expulsion;

(i) Build on existing practices to facilitate access for migrants in an irregular status to an individual assessment that may lead to regular status, on a case-by-case basis and with clear and transparent criteria, especially in cases where children, youth and families are involved, as an option for reducing vulnerabilities, as well as for States to ascertain better knowledge of the resident population;

(j) Apply specific support measures to ensure that migrants caught up in situations of crisis in countries of transit and destination have access to consular protection and humanitarian assistance, including by facilitating cross-border and broader international cooperation, as well as by taking migrant populations into account in crisis preparedness, emergency response and post-crisis action;

(k) Involve local authorities and relevant stakeholders in the identification, referral and assistance of migrants in a situation of vulnerability, including through agreements with national

protection bodies, legal aid and service providers, as well as the engagement of mobile response teams, where they exist;

(l) Develop national policies and programmes to improve national responses that address the needs of migrants in situations of vulnerability, including by taking into consideration relevant recommendations of the Global Migration Group's Principles and Guidelines, Supported by Practical Guidance, on the Human Rights Protection of Migrants in Vulnerable Situations.

Objective 8: Save lives and establish coordinated international efforts on missing migrants

24. We commit to cooperate internationally to save lives and prevent migrant deaths and injuries through individual or joint search and rescue operations, standardized collection and exchange of relevant information, assuming collective responsibility to preserve the lives of all migrants, in accordance with international law. We further commit to identify those who have died or gone missing, and to facilitate communication with affected families.

To realize this commitment, we will draw from the following actions:

(a) Develop procedures and agreements on search and rescue of migrants, with the primary objective of protecting migrants' right to life, that uphold the prohibition of collective expulsion, guarantee due process and individual assessments, enhance reception and assistance capacities, and ensure that the provision of assistance of an exclusively humanitarian nature for migrants is not considered unlawful;

(b) Review the impacts of migration-related policies and laws to ensure that these do not raise or create the risk of migrants going missing, including by identifying dangerous transit routes used by migrants, by working with other States as well as relevant stakeholders and international organizations to identify contextual risks and establishing mechanisms for preventing and responding to such situations, with particular attention to migrant children, especially those unaccompanied or separated;

(c) Enable migrants to communicate with their families without delay to inform them that they are alive by facilitating access to means of communication along routes and at their destination, including in places of detention, as well as access to consular missions, local authorities and organizations that can provide assistance with family contacts, especially in cases of unaccompanied or separated migrant children, as well as adolescents;

(d) Establish transnational coordination channels, including through consular cooperation, and designate contact points for families looking for missing migrants, through which families can be kept informed on the status of the search and obtain other relevant information, while respecting the right to privacy and protecting personal data;

(e) Collect, centralize and systematize data regarding corpses and ensure traceability

after burial, in accordance with internationally accepted forensic standards, and establish coordination channels at the transnational level to facilitate identification and the provision of information to families;

(f) Make all efforts, including through international cooperation, to recover, identify and repatriate to their countries of origin the remains of deceased migrants, respecting the wishes of grieving families, and, in the case of unidentified individuals, facilitate the identification and subsequent recovery of the mortal remains, ensuring that the remains of deceased migrants are treated in a dignified, respectful and proper manner.

Objective 9: Strengthen the transnational response to smuggling of migrants

25. We commit to intensify joint efforts to prevent and counter smuggling of migrants by strengthening capacities and international cooperation to prevent, investigate, prosecute and penalize the smuggling of migrants in order to end the impunity of smuggling networks. We further commit to ensure that migrants shall not become liable to criminal prosecution for the fact of having been the object of smuggling, notwithstanding potential prosecution for other violations of national law. We also commit to identify smuggled migrants to protect their human rights, taking into consideration the special needs of women and children, and assisting in particular those migrants subject to smuggling under aggravating circumstances, in accordance with international law.

To realize this commitment, we will draw from the following actions:

(a) Promote ratification of, accession to and implementation of the Protocol against the Smuggling of Migrants by Land, Sea and Air, supplementing the United Nations Convention against Transnational Organized Crime;

(b) Use transnational, regional and bilateral mechanisms to share relevant information and intelligence on smuggling routes, modus operandi and financial transactions of smuggling networks, vulnerabilities faced by smuggled migrants, and other data to dismantle the smuggling networks and enhance joint responses;

(c) Develop gender-responsive and child-sensitive cooperation protocols along migration routes that outline step-by-step measures to adequately identify and assist smuggled migrants, in accordance with international law, as well as to facilitate cross-border law enforcement and intelligence cooperation in order to prevent and counter smuggling of migrants so as to end impunity for smugglers and prevent irregular migration, while ensuring that counter-smuggling measures are in full respect for human rights;

(d) Adopt legislative and other measures as may be necessary to establish the smuggling of migrants as a criminal offence, when committed intentionally and in order to obtain, directly or indirectly, a financial or other material benefit for the smuggler, and include enhanced penalties for smuggling of migrants under aggravating circumstances, in accordance with international

law;

(e) Design, review or amend relevant policies and procedures to distinguish between the crimes of smuggling of migrants and trafficking in persons by using the correct definitions and applying distinct responses to these separate crimes, while recognizing that smuggled migrants might also become victims of trafficking in persons, therefore requiring appropriate protection and assistance;

(f) Take measures to prevent the smuggling of migrants along the migration cycle, in partnership with other States and relevant stakeholders, including by cooperating in the fields of development, public information, justice, as well as training and technical capacity-building at the national and local levels, paying special attention to geographical areas from which irregular migration systematically originates.

Objective 10: Prevent, combat and eradicate trafficking in persons in the context of international migration

26. We commit to take legislative or other measures to prevent, combat and eradicate trafficking in persons in the context of international migration by strengthening capacities and international cooperation to investigate, prosecute and penalize trafficking in persons, discouraging demand that fosters exploitation leading to trafficking, and ending impunity of trafficking networks. We further commit to enhance the identification and protection of, and assistance to, migrants who have become victims of trafficking, paying particular attention to women and children.

To realize this commitment, we will draw from the following actions:

(a) Promote ratification of, accession to and implementation of the Protocol to Prevent, Suppress and Punish Trafficking in Persons, Especially Women and Children, supplementing the United Nations Convention against Transnational Organized Crime;

(b) Promote the implementation of the United Nations Global Plan of Action to Combat Trafficking in Persons²² and take into consideration relevant recommendations of the United Nations Office on Drugs and Crime (UNODC) Toolkit to Combat Trafficking in Persons and other relevant UNODC documents when developing and implementing national and regional policies and measures relating to trafficking in persons;

(c) Monitor irregular migration routes which may be exploited by human trafficking networks to recruit and victimize smuggled or irregular migrants, in order to strengthen cooperation at the bilateral, regional and cross-regional levels on prevention, investigation and prosecution of perpetrators, as well as on identification and protection of, and assistance to, victims of trafficking in

²² Resolution 64/293.

persons;

(d) Share relevant information and intelligence through transnational and regional mechanisms, including on the modus operandi, economic models and conditions driving trafficking networks, strengthen cooperation between all relevant actors, including financial intelligence units, regulators and financial institutions, to identify and disrupt financial flows associated with trafficking in persons, and enhance judicial cooperation and enforcement so as to ensure accountability and end impunity;

(e) Apply measures that address the particular vulnerabilities of women, men, girls and boys, regardless of their migration status, who have become or are at risk of becoming victims of trafficking in persons and other forms of exploitation, by facilitating access to justice and safe reporting without fear of detention, deportation or penalty, focusing on prevention, identification, appropriate protection and assistance, and addressing specific forms of abuse and exploitation;

(f) Ensure that definitions of trafficking in persons used in legislation, migration policy and planning, as well as in judicial prosecutions, are in accordance with international law, in order to distinguish between the crimes of trafficking in persons and smuggling of migrants;

(g) Strengthen legislation and relevant procedures to enhance prosecution of traffickers, avoid criminalization of migrants who are victims of trafficking in persons for trafficking-related offences, and ensure that the victim receives appropriate protection and assistance, not conditional upon cooperation with the authorities against suspected traffickers;

(h) Provide migrants who have become victims of trafficking in persons with protection and assistance, such as measures for physical, psychological and social recovery, as well as measures that permit them to remain in the country of destination, temporarily or permanently, in appropriate cases, facilitating victims' access to justice, including redress and compensation, in accordance with international law;

(i) Create national and local information systems and training programmes which alert and educate citizens, employers, as well as public officials and law enforcement officers, and strengthen capacities to identify signs of trafficking in persons, such as forced, compulsory or child labour, in countries of origin, transit and destination;

(j) Invest in awareness-raising campaigns, in partnership with relevant stakeholders, for migrants and prospective migrants on the risks and dangers of trafficking in persons, and provide them with information on preventing and reporting trafficking activities.

Objective 11: Manage borders in an integrated, secure and coordinated manner

27. We commit to manage our national borders in a coordinated manner, promoting bilateral and regional cooperation, ensuring security for States, communities and migrants, and facilitating safe and regular cross-border movements of people while preventing irregular migration. We further

commit to implement border management policies that respect national sovereignty, the rule of law, obligations under international law, and the human rights of all migrants, regardless of their migration status, and are non-discriminatory, gender-responsive and child-sensitive.

To realize this commitment, we will draw from the following actions:

(a) Enhance international, regional and cross-regional border management cooperation, taking into consideration the particular situation of countries of transit, on proper identification, timely and efficient referral, assistance and appropriate protection of migrants in situations of vulnerability at or near international borders, in compliance with international human rights law, by adopting whole-of-government approaches, implementing joint cross-border training and fostering capacity-building measures;

(b) Establish appropriate structures and mechanisms for effective integrated border management by ensuring comprehensive and efficient border crossing procedures, including through pre-screening of arriving persons, pre-reporting by carriers of passengers, and use of information and communications technology, while upholding the principle of non-discrimination, respecting the right to privacy and protecting personal data;

(c) Review and revise relevant national procedures for border screening, individual assessment and interview processes to ensure due process at international borders and that all migrants are treated in accordance with international human rights law, including through cooperation with national human rights institutions and other relevant stakeholders;

(d) Develop technical cooperation agreements that enable States to request and offer assets, equipment and other technical assistance to strengthen border management, particularly in the area of search and rescue as well as other emergency situations;

(e) Ensure that child protection authorities are promptly informed and assigned to participate in procedures for the determination of the best interests of the child once an unaccompanied or separated child crosses an international border, in accordance with international law, including by training border officials in the rights of the child and child-sensitive procedures, such as those that prevent family separation and reunite families when family separation occurs;

(f) Review and revise relevant laws and regulations to determine whether sanctions are appropriate to address irregular entry or stay and, if so, to ensure that they are proportionate, equitable, non-discriminatory and fully consistent with due process and other obligations under international law;

(g) Improve cross-border collaboration among neighbouring and other States relating to the treatment given to persons crossing or seeking to cross international borders, including by taking into consideration relevant recommendations from the Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights Recommended Principles and Guidelines on Human Rights at International Borders when identifying best practices.

Objective 12: Strengthen certainty and predictability in migration procedures for appropriate screening, assessment and referral

28. We commit to increase legal certainty and predictability of migration procedures by developing and strengthening effective and human rights-based mechanisms for the adequate and timely screening and individual assessment of all migrants for the purpose of identifying and facilitating access to the appropriate referral procedures, in accordance with international law.

To realize this commitment, we will draw from the following actions:

(a) Increase transparency and accessibility of migration procedures by communicating the requirements for entry, admission, stay, work, study or other activities, and introducing technology to simplify application procedures, in order to avoid unnecessary delays and expenses for States and migrants;

(b) Develop and conduct intra- and cross-regional specialized human rights and trauma-informed training for first responders and government officials, including law enforcement authorities, border officials, consular representatives and judicial bodies, to facilitate and standardize identification and referral of, as well as appropriate assistance and counselling in a culturally sensitive way to, victims of trafficking in persons, migrants in situations of vulnerability, including children, in particular those unaccompanied or separated, and persons affected by any form of exploitation and abuse related to smuggling of migrants under aggravating circumstances;

(c) Establish gender-responsive and child-sensitive referral mechanisms, including improved screening measures and individual assessments at borders and places of first arrival, by applying standardized operating procedures developed in coordination with local authorities, national human rights institutions, international organizations and civil society;

(d) Ensure that migrant children are promptly identified at places of first arrival in countries of transit and destination, and, if unaccompanied or separated, are swiftly referred to child protection authorities and other relevant services as well as appointed a competent and impartial legal guardian, that family unity is protected, and that anyone legitimately claiming to be a child is treated as such unless otherwise determined through a multidisciplinary, independent and child-sensitive age assessment;

(e) Ensure that, in the context of mixed movements, relevant information on rights and obligations under national laws and procedures, including on entry and stay requirements, available forms of protection, as well as options for return and reintegration, is appropriately, promptly and effectively communicated, and is accessible.

Objective 13: Use immigration detention only as a measure of last resort and work towards alternatives

29. We commit to ensure that any detention in the context of international migration follows due process, is non-arbitrary, is based on law, necessity, proportionality and individual assessments, is carried out by authorized officials and is for the shortest possible period of time, irrespective of whether detention occurs at the moment of entry, in transit or in proceedings of return, and regardless of the type of place where the detention occurs. We further commit to prioritize non-custodial alternatives to detention that are in line with international law, and to take a human rights-based approach to any detention of migrants, using detention as a measure of last resort only.

To realize this commitment, we will draw from the following actions:

(a) Use existing relevant human rights mechanisms to improve independent monitoring of migrant detention, ensuring that it is a measure of last resort, that human rights violations do not occur, and that States promote, implement and expand alternatives to detention, favouring non-custodial measures and community-based care arrangements, especially in the case of families and children;

(b) Consolidate a comprehensive repository to disseminate best practices of human rights-based alternatives to detention in the context of international migration, including by facilitating regular exchanges and the development of initiatives based on successful practices among States, and between States and relevant stakeholders;

(c) Review and revise relevant legislation, policies and practices related to immigration detention to ensure that migrants are not detained arbitrarily, that decisions to detain are based on law, are proportionate, have a legitimate purpose, and are taken on an individual basis, in full compliance with due process and procedural safeguards, and that immigration detention is not promoted as a deterrent or used as a form of cruel, inhumane or degrading treatment of migrants, in accordance with international human rights law;

(d) Provide access to justice for all migrants in countries of transit and destination who are or may be subject to detention, including by facilitating access to free or affordable legal advice and assistance of a qualified and independent lawyer, as well as access to information and the right to regular review of a detention order;

(e) Ensure that all migrants in detention are informed about the reasons for their detention, in a language they understand, and facilitate the exercise of their rights, including to communicate with the respective consular or diplomatic missions without delay, legal representatives and family members, in accordance with international law and due process guarantees;

(f) Reduce the negative and potentially lasting effects of detention on migrants by guaranteeing due process and proportionality, that it is for the shortest period of time, that it

safeguards physical and mental integrity, and that, at a minimum, access to food, basic health care, legal orientation and assistance, information and communication as well as adequate accommodation is granted, in accordance with international human rights law;

(g) Ensure that all governmental authorities and private actors duly charged with administering immigration detention do so in a way consistent with human rights and are trained on non-discrimination and the prevention of arbitrary arrest and detention in the context of international migration, and are held accountable for violations or abuses of human rights;

(h) Protect and respect the rights and best interests of the child at all times, regardless of migration status, by ensuring availability and accessibility of a viable range of alternatives to detention in non-custodial contexts, favouring community-based care arrangements, that ensure access to education and health care, and respect the right to family life and family unity, and by working to end the practice of child detention in the context of international migration.

Objective 14: Enhance consular protection, assistance and cooperation throughout the migration cycle

30. We commit to strengthen consular protection of and assistance to our nationals abroad, as well as consular cooperation between States, in order to better safeguard the rights and interests of all migrants at all times, and to build upon the functions of consular missions to enhance interactions between migrants and State authorities of countries of origin, transit and destination, in accordance with international law.

To realize this commitment, we will draw from the following actions:

(a) Cooperate to build consular capacities, train consular officers, promote arrangements for providing consular services collectively where individual States lack capacity, including through technical assistance, and develop bilateral or regional agreements on various aspects of consular cooperation;

(b) Involve relevant consular and immigration personnel in existing global and regional forums on migration in order to exchange information and best practices about issues of mutual concern that pertain to citizens abroad and contribute to comprehensive and evidence-based migration policy development;

(c) Conclude bilateral or regional agreements on consular assistance and representation in places where States have an interest in strengthening effective consular services related to migration, but do not have a diplomatic or consular presence;

(d) Strengthen consular capacities in order to identify, protect and assist our nationals abroad who are in a situation of vulnerability, including victims of human and labour rights violations or abuse, victims of crime, victims of trafficking in persons, migrants subject to smuggling under aggravating circumstances, and migrant workers exploited in the process of recruitment, by

providing training to consular officers on human rights-based, gender-responsive and child-sensitive actions in this regard;

(e) Provide our nationals abroad with the opportunity to register with the country of origin, in close cooperation with consular, national and local authorities, as well as relevant migrant organizations, as a means to facilitate information, services and assistance to migrants in emergency situations and ensure migrants' accessibility to relevant and timely information, such as by establishing helplines and consolidating national digital databases, while upholding the right to privacy and protecting personal data;

(f) Provide consular support to our nationals through advice, including on local laws and customs, interaction with authorities, financial inclusion and business establishment, as well as through the issuance of relevant documentation, such as travel documents and consular identity documents that may facilitate access to services, assistance in emergency situations, the opening of a bank account, and access to remittance facilities.

Objective 15: Provide access to basic services for migrants

31. We commit to ensure that all migrants, regardless of their migration status, can exercise their human rights through safe access to basic services. We further commit to strengthen migrant-inclusive service delivery systems, notwithstanding that nationals and regular migrants may be entitled to more comprehensive service provision, while ensuring that any differential treatment must be based on law, be proportionate and pursue a legitimate aim, in accordance with international human rights law.

To realize this commitment, we will draw from the following actions:

(a) Enact laws and take measures to ensure that service delivery does not amount to discrimination against migrants on the grounds of race, colour, sex, language, religion, political or other opinion, national or social origin, property, birth, disability or other grounds irrespective of cases where differential provision of services based on migration status might apply;

(b) Ensure that cooperation between service providers and immigration authorities does not exacerbate vulnerabilities of irregular migrants by compromising their safe access to basic services or by unlawfully infringing upon the human rights to privacy, liberty and security of person at places of basic service delivery;

(c) Establish and strengthen holistic and easily accessible service points at the local level that are migrant-inclusive, offer relevant information on basic services in a gender- and disability-responsive as well as child-sensitive manner, and facilitate safe access thereto;

(d) Establish or mandate independent institutions at the national or local level, such as national human rights institutions, to receive, investigate and monitor complaints about situations in which migrants' access to basic services is systematically denied or hindered, facilitate access to

redress, and work towards a change in practice;

(e) Incorporate the health needs of migrants into national and local health-care policies and plans, such as by strengthening capacities for service provision, facilitating affordable and non-discriminatory access, reducing communication barriers, and training health-care providers on culturally sensitive service delivery, in order to promote the physical and mental health of migrants and communities overall, including by taking into consideration relevant recommendations from the World Health Organization Framework of Priorities and Guiding Principles to Promote the Health of Refugees and Migrants;

(f) Provide inclusive and equitable quality education to migrant children and youth, as well as facilitate access to lifelong learning opportunities, including by strengthening the capacities of education systems and by facilitating non-discriminatory access to early childhood development, formal schooling, non-formal education programmes for children for whom the formal system is inaccessible, on-the-job and vocational training, technical education and language training, as well as by fostering partnerships with all stakeholders that can support this endeavour.

Objective 16: Empower migrants and societies to realize full inclusion and social cohesion

32. We commit to foster inclusive and cohesive societies by empowering migrants to become active members of society and promoting the reciprocal engagement of receiving communities and migrants in the exercise of their rights and obligations towards each other, including observance of national laws and respect for customs of the country of destination. We further commit to strengthen the welfare of all members of societies by minimizing disparities, avoiding polarization and increasing public confidence in policies and institutions related to migration, in line with the acknowledgement that fully integrated migrants are better positioned to contribute to prosperity.

To realize this commitment, we will draw from the following actions:

(a) Promote mutual respect for the cultures, traditions and customs of communities of destination and of migrants by exchanging and implementing best practices on integration policies, programmes and activities, including on ways to promote acceptance of diversity and facilitate social cohesion and inclusion;

(b) Establish comprehensive and needs-based pre-departure and post-arrival programmes that may include rights and obligations, basic language training, as well as orientation about social norms and customs in the country of destination;

(c) Develop national short-, medium- and long-term policy goals regarding the inclusion of migrants in societies, including on labour market integration, family reunification, education, non-discrimination and health, including by fostering partnerships with relevant stakeholders;

(d) Work towards inclusive labour markets and full participation of migrant workers in the formal economy by facilitating access to decent work and employment for which they are most qualified, in accordance with local and national labour market demands and skills supply;

(e) Empower migrant women by eliminating gender-based discriminatory restrictions on formal employment, ensuring the right to freedom of association and facilitating access to relevant basic services, as measures to promote their leadership and guarantee their full, free and equal participation in society and the economy;

(f) Establish community centres or programmes at the local level to facilitate migrant participation in the receiving society by involving migrants, community members, diaspora organizations, migrant associations and local authorities in intercultural dialogue, sharing of stories, mentorship programmes and development of business ties that improve integration outcomes and foster mutual respect;

(g) Capitalize on the skills, cultural and language proficiency of migrants and receiving communities by developing and promoting peer-to-peer training exchanges, gender-responsive, vocational and civic integration courses and workshops;

(h) Support multicultural activities through sports, music, arts, culinary festivals, volunteering and other social events that will facilitate mutual understanding and appreciation of migrant cultures and those of destination communities;

(i) Promote school environments that are welcoming and safe, and support the aspirations of migrant children by enhancing relationships within the school community, incorporating evidence-based information about migration into education curricula, and dedicating targeted resources to schools with a high concentration of migrant children for integration activities in order to promote respect for diversity and inclusion, and to prevent all forms of discrimination, including racism, xenophobia and intolerance.

Objective 17: Eliminate all forms of discrimination and promote evidence-based public discourse to shape perceptions of migration

33. We commit to eliminate all forms of discrimination, condemn and counter expressions, acts and manifestations of racism, racial discrimination, violence, xenophobia and related intolerance against all migrants in conformity with international human rights law. We further commit to promote an open and evidence-based public discourse on migration and migrants in partnership with all parts of society, that generates a more realistic, humane and constructive perception in this regard. We also commit to protect freedom of expression in accordance with international law, recognizing that an open and free debate contributes to a comprehensive understanding of all aspects of migration.

To realize this commitment, we will draw from the following actions:

(a) Enact, implement or maintain legislation that penalizes hate crimes and

aggravated hate crimes targeting migrants, and train law enforcement and other public officials to identify, prevent and respond to such crimes and other acts of violence that target migrants, as well as to provide medical, legal and psychosocial assistance for victims;

(b) Empower migrants and communities to denounce any acts of incitement to violence directed towards migrants by informing them of available mechanisms for redress, and ensure that those who actively participate in the commission of a hate crime targeting migrants are held accountable, in accordance with national legislation, while upholding international human rights law, in particular the right to freedom of expression;

(c) Promote independent, objective and quality reporting of media outlets, including Internet-based information, including by sensitizing and educating media professionals on migration-related issues and terminology, investing in ethical reporting standards and advertising, and stopping allocation of public funding or material support to media outlets that systematically promote intolerance, xenophobia, racism and other forms of discrimination towards migrants, in full respect for the freedom of the media;

(d) Establish mechanisms to prevent, detect and respond to racial, ethnic and religious profiling of migrants by public authorities, as well as systematic instances of intolerance, xenophobia, racism and all other multiple and intersecting forms of discrimination, in partnership with national human rights institutions, including by tracking and publishing trend analyses, and ensuring access to effective complaint and redress mechanisms;

(e) Provide migrants, especially migrant women, with access to national and regional complaint and redress mechanisms with a view to promoting accountability and addressing governmental actions related to discriminatory acts and manifestations carried out against migrants and their families;

(f) Promote awareness-raising campaigns targeted at communities of origin, transit and destination in order to inform public perceptions regarding the positive contributions of safe, orderly and regular migration, based on evidence and facts, and to end racism, xenophobia and stigmatization against all migrants;

(g) Engage migrants, political, religious and community leaders, as well as educators and service providers, to detect and prevent incidences of intolerance, racism, xenophobia and other forms of discrimination against migrants and diasporas, and support activities in local communities to promote mutual respect, including in the context of electoral campaigns.

Objective 18: Invest in skills development and facilitate mutual recognition of skills, qualifications and competences

34. We commit to invest in innovative solutions that facilitate mutual recognition of skills, qualifications and competences of migrant workers at all skills levels, and promote demand-driven

skills development to optimize the employability of migrants in formal labour markets in countries of destination and in countries of origin upon return, as well as to ensure decent work in labour migration.

To realize this commitment, we will draw from the following actions:

(a) Develop standards and guidelines for the mutual recognition of foreign qualifications and non-formally acquired skills in different sectors in collaboration with the respective industries with a view to ensuring worldwide compatibility based on existing models and best practices;

(b) Promote transparency of certifications and compatibility of national qualifications frameworks by agreeing on standard criteria, indicators and assessment parameters, and by creating and strengthening national skills profiling tools, registries or institutions in order to facilitate effective and efficient mutual recognition procedures at all skills levels;

(c) Conclude bilateral, regional or multilateral mutual recognition agreements or include recognition provisions in other agreements, such as labour mobility or trade agreements, in order to provide equivalence or comparability in national systems, such as automatic or managed mutual recognition mechanisms;

(d) Use technology and digitalization to evaluate and mutually recognize skills more comprehensively on the basis of formal credentials as well as non-formally acquired competences and professional experience at all skills levels;

(e) Build global skills partnerships among countries that strengthen training capacities of national authorities and relevant stakeholders, including the private sector and trade unions, and foster skills development of workers in countries of origin and migrants in countries of destination with a view to preparing trainees for employability in the labour markets of all participating countries;

(f) Promote inter-institutional networks and collaborative programmes for partnerships between the private sector and educational institutions in countries of origin and destination to enable mutually beneficial skills development opportunities for migrants, communities and participating partners, including by building on the best practices of the Business Mechanism developed in the context of the Global Forum on Migration and Development;

(g) Engage in bilateral partnerships and programmes in cooperation with relevant stakeholders that promote skills development, mobility and circulation, such as student exchange programmes, scholarships, professional exchange programmes and trainee- or apprenticeships that include options for beneficiaries, after successful completion of these programmes, to seek employment and engage in entrepreneurship;

(h) Cooperate with the private sector and employers to make available easily accessible and gender-responsive remote or online skills development and matching programmes to migrants at all skills levels, including early and occupation-specific language training, on-the-job

training and access to advanced training programmes, to enhance their employability in sectors with demand for labour on the basis of the industry's knowledge of labour market dynamics, especially to promote the economic empowerment of women;

(i) Enhance the ability of migrant workers to transition from one job or employer to another by making available documentation that recognizes skills acquired on the job or through training in order to optimize the benefits of upskilling;

(j) Develop and promote innovative ways to mutually recognize and assess formally and informally acquired skills, including through timely and complementary training for job seekers, mentoring, and internship programmes in order to fully recognize existing credentials and provide certificates of proficiency for the validation of newly acquired skills;

(k) Establish screening mechanisms for credentials and offer information to migrants on how to have their skills and qualifications assessed and recognized prior to departure, including in recruitment processes or at an early stage after arrival to improve employability;

(l) Cooperate to promote documentation and information tools, in partnership with relevant stakeholders, that provide an overview of a worker's credentials, skills and qualifications, recognized in countries of origin, transit and destination, in order to enable employers to evaluate the suitability of migrant workers in job application processes.

Objective 19: Create conditions for migrants and diasporas to fully contribute to sustainable development in all countries

35. We commit to empower migrants and diasporas to catalyse their development contributions, and to harness the benefits of migration as a source of sustainable development, reaffirming that migration is a multidimensional reality of major relevance to the sustainable development of countries of origin, transit and destination.

To realize this commitment, we will draw from the following actions:

(a) Ensure the full and effective implementation of the 2030 Agenda for Sustainable Development and the Addis Ababa Action Agenda by fostering and facilitating the positive effects of migration for the realization of all Sustainable Development Goals;

(b) Integrate migration into development planning and sectoral policies at the local, national, regional and global levels, taking into consideration relevant existing policy guidelines and recommendations, such as the Global Migration Group's Mainstreaming Migration into Development Planning: A Handbook for Policymakers and Practitioners, in order to strengthen policy coherence and effectiveness of development cooperation;

(c) Invest in research on the impact of non-financial contributions of migrants and diasporas to sustainable development in countries of origin and destination, such as knowledge and skills transfer, social and civic engagement, and cultural exchange, with a view to developing evidence-

based policies and strengthening global policy discussions;

(d) Facilitate the contributions of migrants and diasporas to their countries of origin, including by establishing or strengthening government structures or mechanisms at all levels, such as dedicated diaspora offices or focal points, diaspora policy advisory boards for Governments to account for the potential of migrants and diasporas in migration and development policymaking, and dedicated diaspora focal points in diplomatic or consular missions;

(e) Develop targeted support programmes and financial products that facilitate migrant and diaspora investments and entrepreneurship, including by providing administrative and legal support in business creation and granting seed capital-matching, establish diaspora bonds, diaspora development funds and investment funds, and organize dedicated trade fairs;

(f) Provide easily accessible information and guidance, including through digital platforms, as well as tailored mechanisms for the coordinated and effective financial, voluntary or philanthropic engagement of migrants and diasporas, especially in humanitarian emergencies in their countries of origin, including by involving consular missions;

(g) Enable political participation and engagement of migrants in their countries of origin, including in peace and reconciliation processes, in elections and political reforms, such as by establishing voting registries for citizens abroad, and through parliamentary representation, in accordance with national legislation;

(h) Promote migration policies that optimize the benefits of diasporas for countries of origin and destination and their communities, by facilitating flexible modalities to travel, work and invest with minimal administrative burdens, including by reviewing and revising visa, residency and citizenship regulations, as appropriate;

(i) Cooperate with other States, the private sector and employers' organizations to enable migrants and diasporas, especially those in highly technical fields and in high demand, to carry out some of their professional activities and engage in knowledge transfer in their home countries, without necessarily losing employment, residence status or earned social benefits;

(j) Build partnerships between local authorities, local communities, the private sector, diasporas, hometown associations and migrant organizations to promote knowledge and skills transfer between their countries of origin and their countries of destination, including by mapping the diasporas and their skills, as a means to maintain the link between diasporas and their country of origin.

Objective 20: Promote faster, safer and cheaper transfer of remittances and foster financial inclusion of migrants

36. We commit to promote faster, safer and cheaper remittances by further developing existing conducive policy and regulatory environments that enable competition, regulation and innovation on

the remittance market and by providing gender-responsive programmes and instruments that enhance the financial inclusion of migrants and their families. We further commit to optimize the transformative impact of remittances on the well-being of migrant workers and their families, as well as on the sustainable development of countries, while respecting that remittances constitute an important source of private capital and cannot be equated to other international financial flows, such as foreign direct investment, official development assistance or other public sources of financing for development.

To realize this commitment, we will draw from the following actions:

(a) Develop a road map to reduce the transaction costs of migrant remittances to less than 3 per cent and eliminate remittance corridors with costs higher than 5 per cent by 2030 in line with target 10.c of the 2030 Agenda for Sustainable Development;

(b) Promote and support the United Nations International Day of Family Remittances and the International Fund for Agricultural Development Global Forum on Remittances, Investment and Development as an important platform to build and strengthen partnerships for innovative solutions on cheaper, faster and safer transfer of remittances with all relevant stakeholders;

(c) Harmonize remittance market regulations and increase the interoperability of remittance infrastructure along corridors by ensuring that measures to combat illicit financial flows and money-laundering do not impede migrant remittances through undue, excessive or discriminatory policies;

(d) Establish conducive policy and regulatory frameworks that promote a competitive and innovative remittance market, remove unwarranted obstacles to non-bank remittance service providers in accessing payment system infrastructure, apply tax exemptions or incentives to remittance transfers, promote market access to diverse service providers, incentivize the private sector to expand remittance services, and enhance the security and predictability of low-value transactions by bearing in mind de-risking concerns, and developing a methodology to distinguish remittances from illicit flows, in consultation with remittance service providers and financial regulators;

(e) Develop innovative technological solutions for remittance transfer, such as mobile payments, digital tools or e-banking, to reduce costs, improve speed, enhance security, increase transfer through regular channels and open up gender-responsive distribution channels to underserved populations, including persons in rural areas, persons with low levels of literacy and persons with disabilities;

(f) Provide accessible information on remittance transfer costs by provider and channel, such as comparison websites, in order to increase the transparency and competition on the remittance transfer market, and promote financial literacy and inclusion of migrants and their families through education and training;

(g) Develop programmes and instruments to promote investments from remittance

senders in local development and entrepreneurship in countries of origin, such as through matching-grant mechanisms, municipal bonds and partnerships with hometown associations, in order to enhance the transformative potential of remittances beyond the individual households of migrant workers at all skills levels;

(h) Enable migrant women to access financial literacy training and formal remittance transfer systems, as well as to open a bank account and own and manage financial assets, investments and businesses as means to address gender inequalities and foster their active participation in the economy;

(i) Provide access to and develop banking solutions and financial instruments for migrants, including low-income and female-headed households, such as bank accounts that permit direct deposits by employers, savings accounts, loans and credits in cooperation with the banking sector.

Objective 21: Cooperate in facilitating safe and dignified return and readmission, as well as sustainable reintegration

37. We commit to facilitate and cooperate for safe and dignified return and to guarantee due process, individual assessment and effective remedy, by upholding the prohibition of collective expulsion and of returning migrants when there is a real and foreseeable risk of death, torture and other cruel, inhuman and degrading treatment or punishment, or other irreparable harm, in accordance with our obligations under international human rights law. We further commit to ensure that our nationals are duly received and readmitted, in full respect for the human right to return to one's own country and the obligation of States to readmit their own nationals. We also commit to create conducive conditions for personal safety, economic empowerment, inclusion and social cohesion in communities, in order to ensure that reintegration of migrants upon return to their countries of origin is sustainable.

To realize this commitment, we will draw from the following actions:

(a) Develop and implement bilateral, regional and multilateral cooperation frameworks and agreements, including readmission agreements, ensuring that return and readmission of migrants to their own country is safe, dignified and in full compliance with international human rights law, including the rights of the child, by determining clear and mutually agreed procedures that uphold procedural safeguards, guarantee individual assessments and legal certainty, and by ensuring that they also include provisions that facilitate sustainable reintegration;

(b) Promote gender-responsive and child-sensitive return and reintegration programmes that may include legal, social and financial support, guaranteeing that all returns in the context of such voluntary programmes effectively take place on the basis of the migrant's free, prior and informed consent, and that returning migrants are assisted in their reintegration process through

effective partnerships, including to avoid their becoming displaced in the country of origin upon return;

(c) Cooperate on identification of nationals and issuance of travel documents for safe and dignified return and readmission in cases of persons who do not have the legal right to stay on another State's territory, by establishing reliable and efficient means of identification of our own nationals such as through the addition of biometric identifiers in population registries, and by digitalizing civil registry systems, with full respect for the right to privacy and protection of personal data;

(d) Foster institutional contacts between consular authorities and relevant officials from countries of origin and destination, and provide adequate consular assistance to returning migrants prior to return by facilitating access to documentation, travel documents and other services, in order to ensure predictability, safety and dignity in return and readmission;

(e) Ensure that the return of migrants who do not have the legal right to stay on another State's territory is safe and dignified, follows an individual assessment, is carried out by competent authorities through prompt and effective cooperation between countries of origin and destination, and allows all applicable legal remedies to be exhausted, in compliance with due process guarantees and other obligations under international human rights law;

(f) Establish or strengthen national monitoring mechanisms on return, in partnership with relevant stakeholders, that provide independent recommendations on ways and means to strengthen accountability, in order to guarantee the safety, dignity and human rights of all returning migrants;

(g) Ensure that return and readmission processes involving children are carried out only after a determination of the best interests of the child and take into account the right to family life and family unity, and that a parent, legal guardian or specialized official accompanies the child throughout the return process, ensuring that appropriate reception, care and reintegration arrangements for children are in place in the country of origin upon return;

(h) Facilitate the sustainable reintegration of returning migrants into community life by providing them with equal access to social protection and services, justice, psychosocial assistance, vocational training, employment opportunities and decent work, recognition of skills acquired abroad, and financial services, in order to fully build upon their entrepreneurship, skills and human capital as active members of society and contributors to sustainable development in the country of origin upon return;

(i) Identify and address the needs of the communities to which migrants return by including respective provisions in national and local development strategies, infrastructure planning, budget allocations and other relevant policy decisions and cooperating with local authorities and relevant stakeholders.

Objective 22: Establish mechanisms for the portability of social security entitlements and earned benefits

38. We commit to assist migrant workers at all skills levels to have access to social protection in countries of destination and profit from the portability of applicable social security entitlements and earned benefits in their countries of origin or when they decide to take up work in another country.

To realize this commitment, we will draw from the following actions:

(a) Establish or maintain non-discriminatory national social protection systems, including social protection floors for nationals and migrants, in line with the ILO Social Protection Floors Recommendation, 2012 (No. 202);

(b) Conclude reciprocal bilateral, regional or multilateral social security agreements on the portability of earned benefits for migrant workers at all skills levels, that refer to applicable social protection floors in the respective States and applicable social security entitlements and provisions, such as pensions, health care or other earned benefits, or integrate such provisions into other relevant agreements, such as those on long-term and temporary labour migration;

(c) Integrate provisions on the portability of entitlements and earned benefits into national social security frameworks, designate focal points in countries of origin, transit and destination that facilitate portability requests from migrants, address the difficulties women and older persons can face in accessing social protection, and establish dedicated instruments, such as migrant welfare funds in countries of origin, that support migrant workers and their families.

Objective 23: Strengthen international cooperation and global partnerships for safe, orderly and regular migration

39. We commit to support each other in the realization of the objectives and commitments laid out in this Global Compact through enhanced international cooperation, a revitalized global partnership and, in the spirit of solidarity, reaffirming the centrality of a comprehensive and integrated approach to facilitate safe, orderly and regular migration and recognizing that we are all countries of origin, transit and destination. We further commit to take joint action, in addressing the challenges faced by each country, to implement this Global Compact, underscoring the specific challenges faced in particular by African countries, least developed countries, landlocked developing countries, small island developing States and middle-income countries. We also commit to promote the mutually reinforcing nature between the Global Compact and existing international legal and policy frameworks, by aligning the implementation of this Global Compact with such frameworks, particularly the 2030 Agenda for Sustainable Development as well as the Addis Ababa Action Agenda, and their recognition that migration and sustainable development are multidimensional and

interdependent.

To realize this commitment, we will draw from the following actions:

(a) Support other States as we collectively implement the Global Compact, including through the provision of financial and technical assistance, in line with national priorities, policies, action plans and strategies, through a whole-of-government and whole-of-society approach;

(b) Increase international and regional cooperation to accelerate the implementation of the 2030 Agenda for Sustainable Development in geographical areas from which irregular migration systematically originates owing to consistent impacts of poverty, unemployment, climate change and disasters, inequality, corruption and poor governance, among other structural factors, through appropriate cooperation frameworks, innovative partnerships and the involvement of all relevant stakeholders, while upholding national ownership and shared responsibility;

(c) Involve and support local authorities in the identification of needs and opportunities for international cooperation for the effective implementation of the Global Compact and integrate their perspectives and priorities into development strategies, programmes and planning on migration, as a means to ensure good governance as well as policy coherence across levels of government and policy sectors, and maximize the effectiveness and impact of international development cooperation;

(d) Make use of the capacity-building mechanism and build upon other existing instruments to strengthen the capacities of relevant authorities by mobilizing technical, financial and human resources from States, international financial institutions, the private sector, international organizations and other sources in order to assist all States in fulfilling the commitments outlined in this Global Compact;

(e) Conclude bilateral, regional or multilateral mutually beneficial, tailored and transparent partnerships, in line with international law, that develop targeted solutions to migration policy issues of common interest and address opportunities and challenges of migration in accordance with the Global Compact.

Implementation

40. For the effective implementation of the Global Compact, we require concerted efforts at the global, regional, national and local levels, including a coherent United Nations system.

41. We commit to fulfil the objectives and commitments outlined in the Global Compact, in line with our vision and guiding principles, by taking effective steps at all levels to facilitate safe, orderly and regular migration at all stages. We will implement the Global Compact, within our own countries and at the regional and global levels, taking into account different national realities, capacities and

levels of development, and respecting national policies and priorities. We reaffirm our commitment to international law and emphasize that the Global Compact is to be implemented in a manner that is consistent with our rights and obligations under international law.

42. We will implement the Global Compact through enhanced bilateral, regional and multilateral cooperation and a revitalized global partnership in a spirit of solidarity. We will continue building on existing mechanisms, platforms and frameworks to address migration in all its dimensions. Recognizing the centrality of international cooperation for the effective fulfilment of the objectives and commitments, we will strive to reinforce our engagement in North-South, South-South and triangular cooperation and assistance. Our cooperation efforts in this regard will be aligned with the 2030 Agenda for Sustainable Development and the Addis Ababa Action Agenda.

43. We decide to establish a capacity-building mechanism in the United Nations, building upon existing initiatives, that supports efforts of Member States to implement the Global Compact. It allows Member States, the United Nations and other relevant stakeholders, including the private sector and philanthropic foundations, to contribute technical, financial and human resources on a voluntary basis in order to strengthen capacities and foster multi-partner cooperation. The capacity-building mechanism will consist of:

- (a) A connection hub that facilitates demand-driven, tailor-made and integrated solutions, by:
 - (i) Advising on, assessing and processing country requests for the development of solutions;
 - (ii) Identifying main implementing partners within and outside of the United Nations system, in line with their comparative advantages and operational capacities;
 - (iii) Connecting the request to similar initiatives and solutions for peer-to-peer exchange and potential replication, where existing and relevant;
 - (iv) Ensuring effective set-up for multi-agency and multi-stakeholder implementation;
 - (v) Identifying funding opportunities, including by initiating the start-up fund;
- (b) A start-up fund for initial financing to realize project-oriented solutions, by:
 - (i) Providing seed funding, where needed, to jump-start a specific project;
 - (ii) Complementing other funding sources;
 - (iii) Receiving voluntary financial contributions by Member States, the United Nations, international financial institutions and other stakeholders, including the private sector and philanthropic foundations;
- (c) A global knowledge platform as an online open data source, by:
 - (i) Serving as a repository of existing evidence, practices and initiatives;
 - (ii) Facilitating the accessibility of knowledge and sharing of solutions;
 - (iii) Building on the Global Forum on Migration and Development Platform for Partnerships and other relevant sources.

44. We will implement the Global Compact in cooperation and partnership with migrants, civil society, migrant and diaspora organizations, faith-based organizations, local authorities and communities, the private sector, trade unions, parliamentarians, national human rights institutions, the International Red Cross and Red Crescent Movement, academia, the media and other relevant stakeholders.

45. We welcome the decision of the Secretary-General to establish a United Nations network on migration to ensure effective and coherent system-wide support for implementation, including the capacity-building mechanism, as well as follow-up and review of the Global Compact, in response to the needs of Member States. In this regard, we note that:

(a) IOM will serve as the coordinator and secretariat of the network;

(b) The network will fully draw from the technical expertise and experience of relevant entities within the United Nations system;

(c) The work of the network will be fully aligned with existing coordination mechanisms and the repositioning of the United Nations development system.

46. We request the Secretary-General, drawing on the network, to report to the General Assembly on a biennial basis on the implementation of the Global Compact, the activities of the United Nations system in this regard, as well as the functioning of the institutional arrangements.

47. Further recognizing the important role of State-led processes and platforms at the global and regional levels in advancing the international dialogue on migration, we invite the Global Forum on Migration and Development, regional consultative processes and other global, regional and subregional forums to provide platforms to exchange experiences on the implementation of the Global Compact, share good practices on policies and cooperation, promote innovative approaches, and foster multi-stakeholder partnerships around specific policy issues.

Follow-up and review

48. We will review the progress made at the local, national, regional and global levels in implementing the Global Compact in the framework of the United Nations through a State-led approach and with the participation of all relevant stakeholders. For follow-up and review, we agree on intergovernmental measures that will assist us in fulfilling our objectives and commitments.

49. Considering that international migration requires a forum at the global level through which Member States can review the implementation progress and guide the direction of the work of the United Nations, we decide that:

(a) The High-level Dialogue on International Migration and Development, currently scheduled to take place every fourth session of the General Assembly, shall be repurposed and

renamed “International Migration Review Forum”;

(b) The International Migration Review Forum shall serve as the primary intergovernmental global platform for Member States to discuss and share progress on the implementation of all aspects of the Global Compact, including as it relates to the 2030 Agenda for Sustainable Development, and with the participation of all relevant stakeholders;

(c) The International Migration Review Forum shall take place every four years beginning in 2022;

(d) The International Migration Review Forum shall discuss the implementation of the Global Compact at the local, national, regional and global levels, as well as allow for interaction with other relevant stakeholders with a view to building upon accomplishments and identifying opportunities for further cooperation;

(e) Each edition of the International Migration Review Forum will result in an intergovernmentally agreed Progress Declaration, which may be taken into consideration by the high-level political forum on sustainable development.

50. Considering that most international migration takes place within regions, we invite relevant subregional, regional and cross-regional processes, platforms and organizations, including the United Nations regional economic commissions or regional consultative processes, to review the implementation of the Global Compact within the respective regions, beginning in 2020, alternating with discussions at the global level at a four-year interval, in order to effectively inform each edition of the International Migration Review Forum, with the participation of all relevant stakeholders.

51. We invite the Global Forum on Migration and Development to provide a space for annual informal exchange on the implementation of the Global Compact, and to report the findings, best practices and innovative approaches to the International Migration Review Forum.

52. Recognizing the important contributions of State-led initiatives on international migration, we invite forums such as the IOM International Dialogue on Migration, regional consultative processes and others to contribute to the International Migration Review Forum by providing relevant data, evidence, best practices, innovative approaches and recommendations as they relate to the implementation of the Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration.

53. We encourage all Member States to develop, as soon as practicable, ambitious national responses for the implementation of the Global Compact, and to conduct regular and inclusive reviews of progress at the national level, such as through the voluntary elaboration and use of a national implementation plan. Such reviews should draw on contributions from all relevant stakeholders, as well as parliaments and local authorities, and serve to effectively inform the participation of Member States in the International Migration Review Forum and other relevant forums.

54. We request the President of the General Assembly to launch and conclude, in 2019, open, transparent and inclusive intergovernmental consultations to determine the precise modalities and

organizational aspects of the International Migration Review Forums and articulate how the contributions of the regional reviews and other relevant processes will inform the Forums, as a means to further strengthen the overall effectiveness and consistency of the follow-up and review outlined in the Global Compact.



Global Compact
FOR Migration

GCM 目標	1 データ	2 移住を強制させる要因の最小化	3 情報提供	4 法的アイデンティティと証明書類	5 正規移住への道筋	6 採用とダイセント・ワーク	7 脆弱性の軽減
8 移民の人命救助	9 密入国の防止	10 人身取引の撲滅	11 国境管理	12 審査と照会	13 収容の代替策	14 領事業務による保護	15 基本的サービスへのアクセス
16 包摂と社会的結束	17 差別の撤廃	18 技能の開発と認知	19 移民とディアスポラの貢献	20 送金	21 尊厳ある帰国と再統合	22 社会的保護	23 国際協力



国際移住機関 (IOM)

International Organization for Migration
The UN Migration Agency